

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第78期) 至 平成18年3月31日

## 株式会社 九電工

福岡市南区那の川一丁目23番35号

電話 福岡 (092) 523 - 1239  
(ダイヤルイン)

(151119)

第78期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 **九電工**

# 目 次

	頁
第78期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	7
5 【従業員の状況】 .....	8
第2 【事業の状況】 .....	9
1 【業績等の概要】 .....	9
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	11
3 【対処すべき課題】 .....	14
4 【事業等のリスク】 .....	14
5 【経営上の重要な契約等】 .....	16
6 【研究開発活動】 .....	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	17
第3 【設備の状況】 .....	20
1 【設備投資等の概要】 .....	20
2 【主要な設備の状況】 .....	21
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	23
第4 【提出会社の状況】 .....	24
1 【株式等の状況】 .....	24
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	27
3 【配当政策】 .....	28
4 【株価の推移】 .....	28
5 【役員の状況】 .....	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	31
第5 【経理の状況】 .....	34
1 【連結財務諸表等】 .....	35
2 【財務諸表等】 .....	63
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	86
第7 【提出会社の参考情報】 .....	87
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	87
2 【その他の参考情報】 .....	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	88
監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月30日

**【事業年度】** 第78期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

**【会社名】** 株式会社九電工

**【英訳名】** KYUDENKO CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 河部 浩 幸

**【本店の所在の場所】** 福岡市南区那の川一丁目23番35号

**【電話番号】** 福岡(092)523 - 1239(ダイヤルイン)

**【事務連絡者氏名】** 経理部 経理グループ長 加藤 慎 司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)

**【電話番号】** 東京(03)3980 - 8611(代表)

**【事務連絡者氏名】** 東京支店 副支店長兼総務部長 坂本 弘

**【縦覧に供する場所】** 株式会社九電工東京支店  
(東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60))

株式会社九電工大阪支店  
(大阪市北区豊崎五丁目6番2号(北梅田大宮ビル))

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	237,375	222,556	224,703	231,478	233,560
経常利益 (百万円)	5,388	4,148	7,279	7,448	5,219
当期純利益 (百万円)	1,530	2,380	2,729	2,881	1,673
純資産額 (百万円)	84,031	83,636	84,669	86,564	87,568
総資産額 (百万円)	254,521	238,535	249,475	253,699	252,350
1株当たり純資産額 (円)	1,012.65	1,072.96	1,131.06	1,157.20	1,171.39
1株当たり当期純利益 (円)	18.44	27.36	33.60	36.24	20.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.0	35.1	33.9	34.1	34.7
自己資本利益率 (%)	1.8	2.8	3.2	3.4	1.9
株価収益率 (倍)	22.8	14.7	14.2	18.8	38.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,352	△5,396	18,319	5,707	2,489
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,271	△6,077	△14,731	△9,670	△9,079
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,389	△2,603	1,428	585	△367
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	33,876	19,809	24,898	21,605	14,674
従業員数 (人)	8,156	7,543	7,429	7,328	7,301

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

なお、平成15年3月期から、当社グループ外への出向者を除いて表示している。

4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (百万円)	219,347	201,881	204,021	210,396	211,985
経常利益 (百万円)	3,811	2,619	5,307	5,370	6,020
当期純利益 (百万円)	616	905	1,235	1,461	2,576
資本金 (百万円)	7,901	7,901	7,901	7,901	7,901
発行済株式総数 (千株)	83,005	83,005	83,005	83,005	83,005
純資産額 (百万円)	72,836	71,044	70,569	71,327	73,274
総資産額 (百万円)	212,244	194,619	198,448	199,312	195,173
1株当たり純資産額 (円)	877.74	911.99	943.54	954.20	981.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	11.00 (6.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	7.43	10.36	15.38	18.57	33.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.3	36.5	35.6	35.8	37.5
自己資本利益率 (%)	0.8	1.3	1.7	2.1	3.6
株価収益率 (倍)	56.5	38.7	31.0	36.7	22.9
配当性向 (%)	134.5	96.5	65.0	59.2	29.7
従業員数 (人)	6,323	5,439	5,329	5,167	5,063

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平成17年3月期の1株当たり配当額11.00円には、創立60周年記念配当1円を含んでいる。

4 従業員数は、就業人員数を表示している。

なお、平成15年3月期から、社外への出向者を除いて表示している。

5 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2 【沿革】

年月	摘要
昭和19年12月	電気工事業整備要綱にもとづいて、株式会社営電社ほか九州の主要電気工事業者13社が統合し、資本金250万円をもって九州電気工事株式会社を設立、本社を福岡市に置き、九州各県に支店・営業所を設置、営業開始
昭和20年2月	株式会社九州電業社他3社を第2次統合
昭和20年3月	原田電気商会他3社を第3次統合
昭和20年10月	東京支社(現、東京支店)設置
昭和22年6月	九州配電株式会社(現、九州電力株式会社)と配電工事委託契約を締結
昭和28年7月	建設工事部門(発電・変電・送電)を分離し、九州電気建設工事株式会社(現、株式会社九建)を設立
昭和29年6月	株式会社昭電社を設立(現、連結子会社)
昭和33年9月	貨物自動車運送事業の営業開始
昭和37年6月	社員研修所(現、教育センター)開設
昭和38年7月	株式会社大分電設を設立(現、連結子会社)
昭和39年7月	空気調和・冷暖房・管工事の営業開始
昭和40年2月	大阪支社(現、大阪支店)設置
昭和40年5月	株式会社小倉電設を設立(現、連結子会社)
昭和42年10月	株式会社長営電設を設立(現、連結子会社)
昭和43年11月	大阪証券取引所市場第二部及び福岡証券取引所市場に上場(資本金5億円)
昭和43年11月	株式会社南九州電設を設立(現、連結子会社)
昭和45年4月	株式会社有明電設を設立(現、連結子会社)
昭和46年4月	株式会社熊栄電設を設立(現、連結子会社)
昭和46年7月	水処理工事の営業開始
昭和46年11月	東京証券取引所市場第二部に上場(資本金8億2千5百万円)
昭和46年12月	株式会社明光社の株式取得(現、連結子会社)
昭和47年2月	九州電工ホーム株式会社を設立(現、連結子会社)
昭和47年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部へ指定替え上場(資本金11億円)
昭和48年6月	建設業法改正により、建設大臣許可(特—48)第1659号を受けた(現、5年ごとに更新)
昭和51年4月	本社を福岡市南区那の川一丁目23番35号(現在地)に新築移転
昭和56年8月	公共下水道工事の営業開始
昭和56年9月	株式会社福岡電設を設立(現、連結子会社)
昭和59年10月	九興総合設備株式会社を設立(現、連結子会社)
昭和60年5月	合弁会社九連環境開発股份有限公司(台北市)を設立(現、連結子会社)
昭和62年3月	第一回無担保転換社債100億円の発行
昭和63年7月	株式会社キューコーリースを設立(現、連結子会社)
平成元年12月	株式会社九電工に商号変更
平成9年12月	本社、福岡支店、福岡支社においてISO9001の認証取得(電気、情報通信部門)
平成10年12月	全技術部門においてISO9001の認証取得(配電工事部門は、ISO9002の認証取得)
平成11年3月	鳥栖市に技術研究所(現、研究開発センター)新設
平成11年12月	本社においてISO14001の認証取得
平成13年7月	全支店においてISO9001の認証取得
平成16年6月	大阪証券取引所市場第一部の上場廃止
平成17年4月	沖縄支社を沖縄支店に改組

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、その他の関係会社1社、子会社53社及び関連会社7社で構成され、設備工事業として、主に配電線工事・屋内配線工事・電気通信工事等の電気工事並びに空気調和・冷暖房・給排水衛生設備・水処理工事等の空調管工事の設計・施工を行っている。

さらに、自動車・OA機器等のリース事業、並びに、その他の事業として、電気工事及び空調管工事に関連する材料並びに機器の販売事業、不動産販売・賃貸事業、ソフトウェアの開発事業等を展開している。

なお、事業の種類別セグメントについては、当連結会計年度から、その有用性を高めるために、その他の事業に含めていたリース事業を区分し、設備工事業・リース事業・その他の事業の3区分としている。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の内容は次のとおりである。

#### 〔設備工事業〕

- 当社及び子会社(株)明光社が、その他の関係会社である九州電力(株)より配電線工事を受注施工している。
- 当社が配電線工事以外の電気工事全般及び空調管工事全般を受注施工するほか、工事の一部についてグループ各社へ外注施工として発注している。
- 当社及び子会社(株)クオテックが、設備工事の設計・積算を行っている。
- 子会社(株)設備保守センター、(株)設備サービス大分及び(株)九電工ファシリティーズ鹿児島が、設備の保守・点検並びにメンテナンスを行っている。

#### 〔リース事業〕

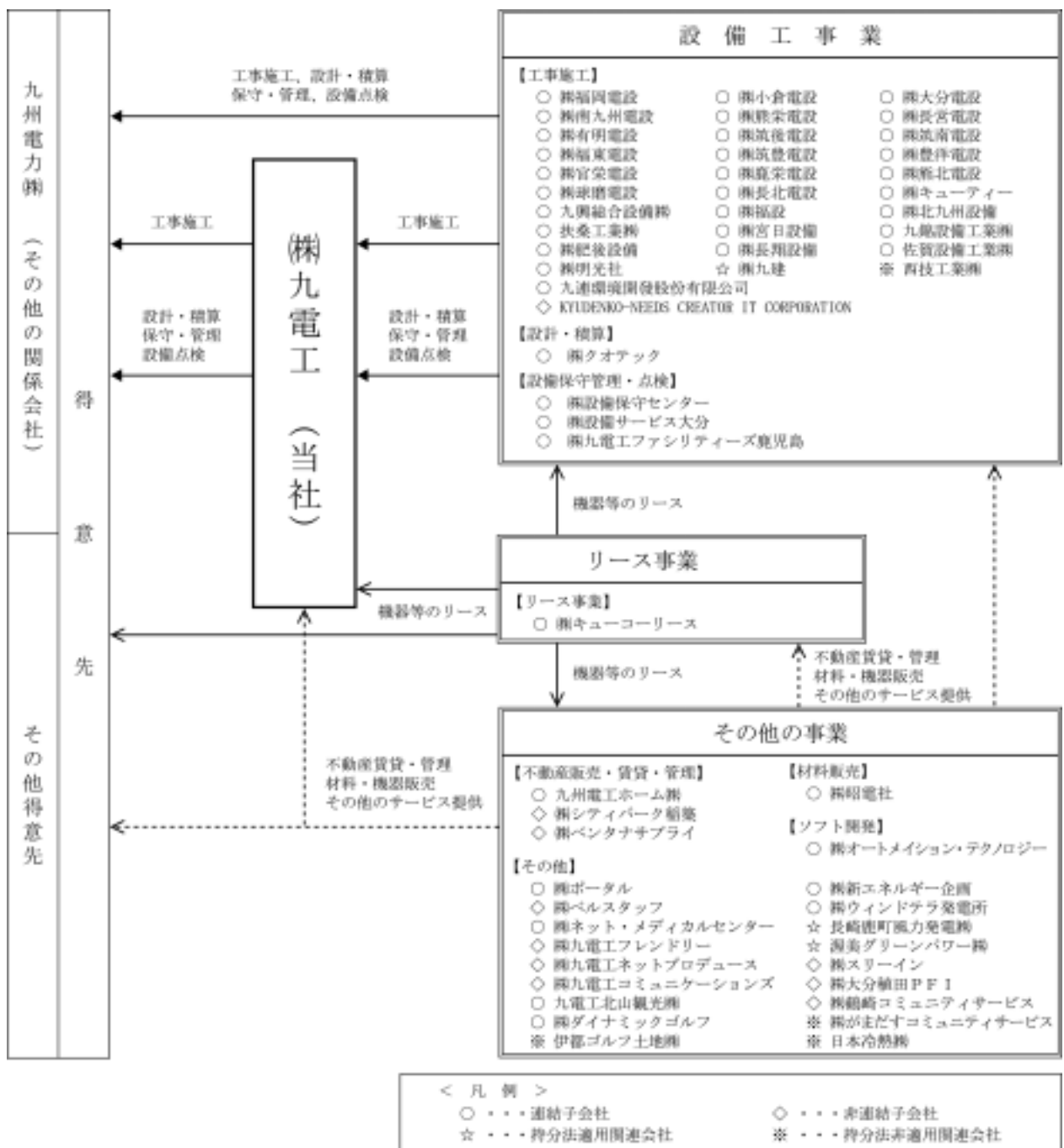
- 子会社(株)キューコーリースが、自動車・OA機器等のリース事業を行っている。

#### 〔その他の事業〕

- 当社及び子会社(株)昭電社が、電気工事及び空調管工事に関連する材料並びに機器の販売事業を行っている。
- 子会社九州電工ホーム(株)、(株)シティパーク稲築及び(株)ベンタナサプライが、不動産の販売・賃貸・管理業務を行っている。
- 子会社(株)オートメイション・テクノロジーがソフトウェアの開発事業を行っている。
- 上記のほか、当社が貨物自動車運送事業を、子会社(株)新エネルギー企画、(株)ウィンドテラ発電所、関連会社長崎鹿町風力発電(株)及び渥美グリーンパワー(株)が風力発電事業を、子会社(株)ポータル及び(株)ベルスタッフが人材派遣事業を、子会社(株)ネット・メディカルセンターが遠隔画像診断支援サービスを、九電工北山観光(株)がゴルフ場の経営等を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。





当連結会計年度において次のとおり変更があった。

新規設立	九電工北山観光㈱ 九電工ネットプロデュース 九電工コミュニケーションズ 九電工がまだすコミュニティサービス
株式の取得	九電工ウィンドテラ発電所
除外	九電工九広電設 (九電工小倉電設へ吸収合併)
位置付けの変更	該当なし

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)福岡電設	福岡市 南区	20	電気工事	90.1 [17.6]	当社の電気工事の外注施工 役員の兼務 1名
(株)小倉電設	北九州市 小倉北区	20	電気工事	100.0	当社の電気工事の外注施工 当社が資金の貸付を行っている。
(株)大分電設	大分県 大分市	20	電気工事	93.3	当社の電気工事の外注施工
(株)明光社	宮崎県 宮崎市	21	発電電・送電 ・配電線工事	64.8	当社の電気工事の外注施工 役員の兼務 1名
(株)南九州電設	鹿児島県 鹿児島市	20	電気工事	98.5	当社の電気工事の外注施工 当社が資金の貸付を行っている。
(株)熊栄電設	熊本県 熊本市	20	電気工事	95.5	当社の電気工事の外注施工
(株)長宮電設	長崎県 長崎市	20	電気工事	100.0	当社の電気工事の外注施工
(株)有明電設	佐賀県 佐賀市	20	電気工事	97.5	当社の電気工事の外注施工
九興総合設備(株)	東京都 豊島区	20	電気・空調管工 事	97.8	当社の電気・空調管工事の外注施 工 役員の兼務 1名
(株)キューコーリース	福岡市 早良区	120	自動車・OA機器 等のリース	100.0	当社及び連結子会社に自動車・OA 機器を賃貸 役員の兼務 2名
九州電工ホーム(株)	福岡市 中央区	100	不動産販売・賃 貸、損害・生命 保険代理業	100.0	当社及び連結子会社の損害・生命 保険代理業 当社が資金の貸付を行っている。 役員の兼務 3名
(株)昭電社	福岡市 南区	80	資材・機器販売	78.3	当社及び連結子会社に工所用資材 及び機器を販売 役員の兼務 2名
その他 31社	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)					
(株)九建	福岡市 中央区	100	送電線工事	42.8 (0.05)	当社が同社本社ビルの保守管理を 行っている。 役員の兼務 1名
その他 2社	—	—	—	—	—
(その他の関係会社)					
九州電力(株) *	福岡市 中央区	237,304	電気事業	(直接30.3) (間接 0.2)	当社は、同社の配電線工事を委託 契約により施工している。 役員の兼務 1名

(注) 1 \* : 有価証券報告書を提出している。

2 議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合で内数である。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	6,615
リース事業	75
その他の事業	193
全社(共通)	418
合計	7,301

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 当社グループ外への出向者(160人)を除いて表示している。

### (2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,063	42.6	22.0	6,424

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
3 社外への出向者(394人)を除いて表示している。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、九電工労組と称し、昭和21年4月に結成され、平成18年3月31日現在の組合員数は、4,346人であり、上部団体として電力総連に加盟している。また、連結子会社のうち5社については、労働組合が結成されており、平成18年3月31日現在の組合員数は、185人である。

いずれも会社と組合との関係は安定しており、特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加に加え、個人消費も緩やかに増加するなど、民需の拡大や堅調な輸出に支えられて景気回復基調のうちに推移した。

建設業界においては、製造業を中心に建設投資の増加がみられたものの、公共投資は引き続き低調に推移しており、熾烈な受注・価格競争が続くなかで、工事価格の低下はさらに深刻化してきた。また、電力設備投資についても、電力自由化範囲の拡大を背景に抑制基調が維持されるなど、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続いている。

このような情勢のなかで当社グループは、お客さまの満足を目指す、地域に密着したきめの細かい営業を実践する一方、大型の建設投資が集中する首都圏市場での営業体制を強化してきた。また、リニューアル市場や情報通信工事、新エネルギー関連などの成長分野においても、市場環境の変化やお客さまのニーズを先取りした技術提案営業を積極的に推進した。

さらに、これまでの設備工事関連分野に加え、医療関連事業や風力発電事業のほか、ゴルフ場経営、ビジネスホテル事業、結婚紹介業をはじめとする新たな事業分野へも進出するなど、グループのネットワークや経営資源を有効に活用しながら事業領域の拡充を図ってきた。

このような事業運営の結果、当連結会計年度における工事受注高は、前連結会計年度に比べ5.9%増加し2,205億49百万円と前年度を上回る工事量を確保し、さらに売上高についても、前連結会計年度に比べ0.9%増加し2,335億60百万円と、3期連続の増収となった。

損益面については、株式市場の好転に伴い、有価証券運用益が大幅に増加したものの、厳しい受注競争を反映した工事採算性の低下や、グループ内のリース事業会社において一部取引先の倒産による貸倒れが生じ、所要の引当金を計上した結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ29.9%減少し52億19百万円となり、当期純利益は、前連結会計年度と比べ41.9%減少し16億73百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### ① 設備工事業

売上高の状況は、商業施設や工場などの大型工事が完成したことから、屋内線工事を中心に増加し、前連結会計年度に比べ1.2%増加の2,203億24百万円となった。

営業利益については、厳しい受注競争による工事採算性の低下などのため、前連結会計年度に比べ23億56百万円減少し、10億62百万円となった。

#### ② リース事業

売上高の状況は、新規リース契約が堅調に推移したことから、前連結会計年度に比べ1.3%増加し、95億50百万円となった。

営業損益については、取引先の倒産により所要の引当金を計上したことや、貸倒実績率を見直したことから営業費用が増加し、前連結会計年度の9億18百万円の営業利益から、20億16百万円の損失となった。

③ その他の事業

売上高の状況は、前連結会計年度の売上高に寄与した不動産事業における分譲マンション販売が、当連結会計年度においては新規物件を建設中であったことなどから、前連結会計年度に比べ15.7%減少し、36億84百万円となった。

営業利益については、売上高の減少に伴い、前連結会計年度に比べ24百万円減少し、2億91百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ69億30百万円減少して、146億74百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は24億89百万円であり、前連結会計年度に比べ32億18百万円減少した。

これは、税金等調整前当期純利益の減少に加え、確定拠出年金制度の掛金拠出などによる支出要因のほか、前連結会計年度の工事未払金の支払い等による仕入債務の減少などの影響によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は90億79百万円であり、前連結会計年度に比べ5億90百万円、支出が減少した。

これは、当連結会計年度においても、リース資産などの有形固定資産の購入を行ったものの、遊休不動産などの有形固定資産の売却による収入が前連結会計年度を上回ったことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は、前連結会計年度の5億85百万円の収入から、3億67百万円の支出となった。

これは、前連結会計年度に比べ、借入金の返済が進んだことや、リース資産購入のための借入実行額が減少したことなどによるものである。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備工事業	208,202	220,549 (5.9%増)
リース事業	—	— (—)
その他の事業	—	— (—)
合計	208,202	220,549 (5.9%増)

### (2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備工事業	217,682	220,324 (1.2%増)
リース事業	9,426	9,550 (1.3%増)
その他の事業	4,368	3,684 (15.7%減)
合計	231,478	233,560 (0.9%増)

上記の内、主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
九州電力㈱	56,978	24.6	55,528	23.7
官公庁	22,433	9.7	20,401	8.7

### (3) 次期繰越高

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備工事業	87,815	88,040 (0.3%増)
リース事業	—	— (—)
その他の事業	—	— (—)
合計	87,815	88,040 (0.3%増)

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。  
 2 当連結企業集団では設備工事業以外は受注生産を行っていない。  
 3 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。  
 4 本表の金額には、消費税等は含まれていない。  
 5 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年度比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分により表示している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事における受注工事高及び施工高の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	配電線工事	1,289	52,205	53,494	52,579	915	55.0	503	52,483
	屋内線工事	54,210	93,650	147,861	94,049	53,812	25.3	13,628	96,809
	空調管工事	37,717	53,510	91,228	62,584	28,643	30.4	8,706	62,387
	計	93,217	199,366	292,584	209,214	83,370	27.4	22,838	211,680
当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	配電線工事	915	53,288	54,203	52,616	1,586	79.9	1,267	53,380
	屋内線工事	53,812	98,449	152,262	98,174	54,087	29.6	16,016	100,561
	空調管工事	28,643	58,631	87,275	60,180	27,095	30.1	8,149	59,623
	計	83,370	210,370	293,740	210,971	82,769	30.7	25,432	213,565

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。  
 2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。  
 3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争ならびに九州電力株式会社との委託契約によるものとに大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	委託契約(%)	計(%)
前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	配電線工事	11.6	5.2	83.2	100
	屋内線工事	59.7	40.3	—	100
	空調管工事	69.2	30.8	—	100
当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	配電線工事	14.4	6.7	78.9	100
	屋内線工事	69.3	30.7	—	100
	空調管工事	65.9	34.1	—	100

(注) 百分比は請負金額比である。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間(百万円)			合計 (百万円)
			九州電力(株)	一般民間会社	計	
前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	配電線工事	54	50,961	1,563	52,525	52,579
	屋内線工事	14,223	1,206	78,619	79,825	94,049
	空調管工事	4,400	3,709	54,475	58,184	62,584
	計	18,677	55,878	134,658	190,536	209,214
当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	配電線工事	4	51,054	1,557	52,612	52,616
	屋内線工事	13,763	1,251	83,159	84,410	98,174
	空調管工事	3,279	2,042	54,858	56,900	60,180
	計	17,047	54,349	139,574	193,923	210,971

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額 10億円以上の主なもの

鹿島建設(株)	大分キャノン第2工場電気設備工事・機械設備工事
安藤建設(株)	イオンさいたまショッピングセンター新築工事
大林・鹿島・間・大成・清水・西松・浅沼・銭高共同企業体	新天神地下街建設工事
奥村・ナカノフドー・松村・環境共同企業体	八幡駅前地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事並びに既存建築物等除却工事
鹿島建物総合管理(株)	キャノン矢向プロジェクト新築設備工事

当事業年度 請負金額 10億円以上の主なもの

鹿島建設(株)	大分キャノン第2工場第2期増築電気・機械設備工事
鹿島建物総合管理(株)	キャノン塚越プロジェクト新築工事
大成建設(株)	トヨタ自動車九州(株)苅田エンジン工場新築工事
ソニーセミコンダクタ九州(株)	ソニーセミコンダクタ九州(株)国分TEC7号棟新築工事
福岡地下街開発(株)	天神地下街設備更新工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度			
九州電力(株)	55,878百万円	26.7%	
当事業年度			
九州電力(株)	54,349百万円	25.8%	

④ 手持工事高(平成18年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間(百万円)			合計 (百万円)
		九州電力(株)	一般民間会社	計	
配電線工事	18	1,388	179	1,567	1,586
屋内線工事	8,802	371	44,913	45,285	54,087
空調管工事	1,289	398	25,408	25,806	27,095
計	10,110	2,157	70,501	72,659	82,769

手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

ソニーセミコンダクタ九州(株)	ソニーセミコンダクタ九州(株)熊本TEC2号棟新築工事	平成18年4月完成予定
戸田建設(株)	イオン南柏ショッピングセンター新築工事	平成18年4月 〃
富士通日立プラズマディスプレイ(株)	FHP Phase 3 3番館建設工事の内電気一次工事	平成18年4月 〃
法務省	黒羽刑務所第二庁舎等新営(電力設備)工事	平成19年3月 〃



### 3 【対処すべき課題】

現在わが国の経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の拡大に加え、雇用環境、所得水準の上昇による個人消費の増加が期待されるなど、引き続き民需主導の景気回復基調をたどるものと見込まれている。しかしながら、原油価格高騰や金融市場の動向など、その先行きには、なお多くの不透明要因が残されている。

建設業界においても、厳しい財政事情を反映した公共投資の削減などを背景に、受注競争の更なる激化と工事価格の低下が予想される。また、電力設備投資の効率化が継続されるなど、当社グループを取り巻く事業環境は、今後も極めて厳しい状況が続くものと予想される。

このような情勢のもとで当社グループは、本年度の経営の基本的課題を「お客様に支持され信頼を得る九電工ブランドの確立」と定め、縮小する建設市場のなかで他社と差別化できる技術・技能の向上を図り、信頼を基盤に収益性の高い効率的な経営を実践していく所存である。

そのための重点課題として、

1. 安全で明るく活気のある職場づくり
2. 収益性を重視した経営の実践と改革の推進
3. CSRの遂行による企業価値の向上

の3項目を掲げ、「安全・安心・満足の提供」を経営のキーワードに、お客さまから信頼され、選ばれ続ける九電工グループを目指し、企業価値向上の実現に全力を傾注する所存である。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがある。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在（平成18年3月31日）において判断したものである。

#### (1) 経済状況等

当社グループの設備工事業は、九州電力株式会社を始めとする国内民間企業及び官公庁などの設備投資の動向に影響を受ける。したがって、九州電力株式会社やその他民間企業の設備投資削減、及び官公庁の設備投資抑制などは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、設備工事業界は、長期にわたる建設市場縮小により、熾烈な価格競争に直面しているが、当社グループがさらなるコスト削減の推進を実現できない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### (2) 貸倒れリスク

当社グループは、取引先別の財務状態に応じた与信設定を行い、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めているが、国内景気の動向や金融機関の貸出先に対する財政支援の打ち切り又は減少などにより取引先の資金繰りが悪化した場合、貸倒損失の計上が必要となり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 投資活動に伴うリスク

当社グループは、様々な金融商品を扱うトレーディング業務及び投資活動を行っている。当社グループの業績及び財務状況は、かかる活動に伴うリスクにさらされている。

かかるリスクとしては、金利、株価及び債券相場の変動が挙げられる。例えば、金利が上昇した場合、当社グループの保有する債券ポートフォリオの価値に悪影響を及ぼす。また、株安となった場合、当社グループの株式投資の価値が減少し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) リース事業にかかるリスク

当社グループが行っているリース事業においては、リース契約時点よりも金利水準が上昇すると、その変動リスクはリース事業会社が負うことになる。また、貸出先の債務不履行によりリース料の全額を回収できない可能性がある。

さらに、当社グループは、現行の法律、税制及び会計制度を基にリース事業を展開している。これらの諸制度が大きく変更された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 不動産販売事業にかかるリスク

当社グループが行っている不動産販売事業は、住宅取得に関する税制や経済情勢、金利の動向の影響を受ける。これらの動向が悪化し、消費者の不動産購入意欲が減退した場合、事業に要した費用の回収が遅延又は不可能になり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(6) 風力発電事業にかかるリスク

当社グループの新規事業として取り組んでいる風力発電事業は、事業期間が長期に亘ることから、計画時点における前提や見積り等の諸条件を変更せざるを得ない可能性がある。これらの諸条件を変更する場合には、事業採算性が悪化するため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(7) 海外進出に潜在するリスク

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、不利な政治及び経済要因の存在、又は発生、その他社会的・政治的混乱等の発生するリスクが存在する。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(8) 退職給付債務

当社グループ退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生の翌事業年度以降一定の期間で費用処理することとしている。年金資産の運用利回り悪化や割引率の低下は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

## 6 【研究開発活動】

(設備工事業)

当社グループにおける研究開発活動は、主に「研究開発センター」を拠点として、「技術立社としての技術力の確立」「事業領域拡大のための研究開発」「経営効率向上のための研究開発」の3点を重点課題に掲げ、システム開発や製品開発などに取り組んでいる。

なお、当連結会計年度における研究開発費は242百万円であり、当連結会計年度の主な研究開発成果は次のとおりである。

### ① 配電技術グループ

配電技術関連では、電力自由化対応に伴う設備投資の抑制に対応するため、要員体制の再構築を含めた効率的な作業環境作りを進めながら、工具の改良による作業効率化の検討や、安全を確保し効率的な作業を目的とした工法の研究を主に行っている。

その成果として、「高所作業車仮支持装置の荷重検出器」開発が、社団法人日本電気協会の第50回濫澤賞を受賞するにいたった。

なお、配電技術グループにおける研究開発費は6百万円である。

### ② 電気技術グループ

工具開発については、電線の端末処理作業時の安全や作業効率向上のために開発した「KNカッター」が全国的に販売されているが、当年度において、その改良型として「電動式KNカッター」を開発し、製品化され、平成18年4月からの販売開始となった。

システム開発においては、ビル総合監視システム「Q-BEMS」を立ち上げ、その実証中である当社長崎支店のBEMS（ビルエネルギーマネジメントシステム）は、NEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）からの補助金を受けており、その実績は高い評価を得ている。今後、事業領域拡大に向けて、ビルエネルギーの監視・省エネ・省力を可能にするシステムとしてお客様に提案していく。

なお、電気技術グループにおける研究開発費は94百万円である。

### ③ 空調管技術グループ

システム開発においては、九州電力(株)他2社と共同開発中である「低コスト閉鎖型循環養殖設備」について、脱窒装置の実証成果があがっており、今後製品化に向けて取り組んでいく。

製品開発においては、環境関連部門として、産業廃棄物の減量化・再生化技術に取り組み、新しい事業領域の参入を目指している。

また、事業領域拡大に向けて、お客様が体験できる「解析型クリーンルーム実験室」を当社研究開発センターに設置した。今後、省エネ・低コスト・高品質のクリーンルームを提案し、その市場におけるシェアの拡大を図っていく。

なお、空調管技術グループにおける研究開発費は142百万円である。

なお、子会社における研究開発活動は特段行われていない。

(リース事業)

研究開発活動は特段行われていない。

(その他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在（平成18年3月31日）において判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成されている。この連結財務諸表作成に際し、当社グループ経営陣は、決算日における資産・負債の数値、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、継続して可能な限り正確な見積りと適正な評価を行っている。

なお、見積り、判断及び評価は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる可能性がある。

### (2) 当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析

#### ① 財政状態

##### (資産)

流動資産については、主に株式の時価上昇による評価差額が生じ、有価証券が増加したが、確定拠出年金制度の掛金拠出などにより現金預金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ24百万円減少した。

固定資産については、リース事業において取引先の倒産により貸倒引当金を設定したことなどから、前連結会計年度末に比べ13億25百万円減少した。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億49百万円減少し、2,523億50百万円となった。

##### (負債)

流動負債については、有利子負債の返済による短期借入金の減少などから、前連結会計年度末に比べ27億23百万円減少した。

固定負債については、ゴルフ場経営における新規会員募集に伴う預託金の受入などから、前連結会計年度末に比べ4億16百万円増加した。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ23億7百万円減少し、1,639億13百万円となった。

##### (資本)

自己資本については、当期純利益の計上や、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ10億3百万円増加し、875億68百万円となった。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.6%上昇し、34.7%となった。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ69億30百万円減少して、146億74百万円となった。なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりである。

回次 決算年月		第75期 平成15年3月	第76期 平成16年3月	第77期 平成17年3月	第78期 平成18年3月
株主資本比率	(%)	35.1	33.9	34.1	34.7
時価ベースの株主資本比率	(%)	13.1	14.3	20.1	22.8
債務償還年数	(年)	—	2.2	7.4	17.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	—	137.8	43.4	20.9

(注) 各指標の算式は以下のとおりである。

株主資本比率	: 株主資本／総資産
時価ベースの株主資本比率	: 株式時価総額／総資産
債務償還年数	: 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

② 経営成績

(売上高)

売上高は、商業施設や工場などの大型工事が完成したことなどにより、前連結会計年度に比べ20億82百万円（前年同期比0.9%）増加の2,335億60百万円となり、3連結会計年度連続の増収となった。

(営業損益)

営業損益は、厳しい受注競争を反映した工事採算性の低下や、グループ内のリース事業会社において一部取引先の倒産による貸倒れが生じ、所要の引当金を計上した結果、前連結会計年度の46億42百万円の利益から、8億69百万円の損失となった。

(経常利益)

経常利益は、株式市場の好転に伴い、有価証券運用益が大幅に増加したものの、営業損失の影響により、前連結会計年度に比べ22億29百万円（前年同期比29.9%）減少の52億19百万円となった。

(当期純利益)

当期純利益は、主に事業所跡地の売却に伴う特別利益が発生したものの、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことによる特別損失の発生や、経常利益の減少のため、前連結会計年度に比べ12億8百万円（前年同期比41.9%）減少の16億73百万円となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 〔事業の状況〕の3 〔対処すべき課題〕、4 〔事業等のリスク〕及び7 〔財政状態及び経営成績の分析〕の(1)重要な会計方針及び見積り」に記載しているとおりである。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、「快適な環境づくりを通して社会に貢献します」を企業理念の柱に掲げ、電気・冷暖房・空気調和・給排水などの設計・施工を営む総合設備業として、社会的使命を果たすと同時に、お客様や地域社会とともに発展し続ける企業であることを基本としている。

また、これらの事業と密接に関係している情報通信・環境・エネルギー効率化・リニューアルなどの分野に対しても、一層の技術開発の促進と品質の向上に努めるとともに、異業種への新規参入を推進するなど、多様化する市場の変化に適切に対応しながら、継続的な企業価値の向上をめざしている。

当社グループを取り巻く経営環境は、縮小を続ける建設市場のなかで、依然として熾烈な価格競争が続いていることから、今後も厳しい状況が予想される。このような情勢のなかで当社グループは、新3カ年経営計画（平成16～18年度）の達成に向け、効率的な経営を実践し、持続的な成長企業への転換を図ることで、総合設備業のトップをめざしていく。

なお、新3カ年経営計画における具体的施策は次のとおりである。

○具体的施策

- ① 受注拡大戦略の推進
- ② 経営改革・効率化によるコスト削減
- ③ ブランド価値の向上と人材育成
- ④ グループ戦略の加速
- ⑤ 企業文化・風土の醸成

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

(設備工事業)

当連結会計年度は、作業環境の整備及び安全面・作業能率の向上を目的として事業所用などの土地の購入、事務所の建替、工事用機器の購入を中心に投資を行い、総額は約23億円であった。

なお、設備の売却・撤去等については、特に記載すべき事項はない。

(リース事業)

当連結会計年度は、ユーザーの希望物件を賃貸するためのリース資産の購入を行い、総額は約89億円であった。

また、リース満了等によるリース資産の売却・撤去等を行い、総額は約3億円であった。

(その他の事業)

当連結会計年度は、事務所の建替等を行い、総額は約4億円であった。

なお、設備の売却・撤去等については、特に記載すべき事項はない。

- (注) 1 上記の投資総額には無形固定資産及び長期前払費用への投資額を含めて表示している。
- 2 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税抜きの金額で表示している。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物 構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地		合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額		
本社 (福岡市南区) (注3) (注4)	2,539	917	67,116 (13)	3,027	6,484	578
福岡支店 (福岡市南区) (注3) (注4)	4,556	763	84,057 (1,021)	3,880	9,200	902
北九州支店 (北九州市小倉北区) (注3) (注4)	1,045	332	53,074 (1,094)	1,997	3,376	493
大分支店 (大分県大分市) (注3) (注4)	1,472	401	55,403 (5,563)	1,333	3,207	477
宮崎支店 (宮崎県宮崎市) (注4)	1,654	260	43,159	916	2,831	353
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市) (注3) (注4)	1,538	482	87,961 (9,303)	2,728	4,749	587
熊本支店 (熊本県熊本市) (注3) (注4)	3,435	445	65,182 (3,592)	2,502	6,383	591
長崎支店 (長崎県長崎市) (注3) (注4)	2,431	299	40,653 (3,728)	2,418	5,148	493
佐賀支店 (佐賀県佐賀市)	591	197	25,177	366	1,155	289
東京支店 (東京都豊島区)	243	93	2,985	46	383	240
大阪支店 (大阪市北区)	0	17	—	—	18	36
沖縄支店 (沖縄県那覇市)	51	14	979	26	91	24

### (2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具備品	リース資産	土地			合計
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
㈱福岡電設 (福岡市南区)	設備工事業	81	15	—	—	—	97	80
㈱小倉電設 (注3) (北九州市小倉北区) (注4)	設備工事業	71	29	—	2,035 (1,123)	261	362	68
㈱大分電設 (大分県大分市) (注4)	設備工事業	75	28	—	2,658	165	269	92
㈱明光社 (宮崎県宮崎市) (注3) (注4)	設備工事業	43	45	—	6,790 (2,142)	408	498	126
㈱南九州電設 (鹿児島県鹿児島市) (注4)	設備工事業	185	85	—	4,295	328	599	110
㈱熊栄電設 (熊本県熊本市)	設備工事業	49	26	—	2,066	308	384	70
㈱長営電設 (長崎県長崎市)	設備工事業	112	45	—	1,611	120	279	137
㈱有明電設 (佐賀県佐賀市)	設備工事業	138	39	—	2,476	63	240	87
㈱キューコーリース (福岡市早良区) (注4)	リース事業	8	10	18,882	—	—	18,901	64
九州電工ホーム㈱ (福岡市中央区) (注4)	その他の事業	1,009	7	—	11,967	361	1,379	29
㈱昭電社 (福岡市南区)	その他の事業	120	44	—	1,072	121	286	27



## (3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地			合計
				面積(m <sup>2</sup> )	金額		
九連環境開発股份有限公司 (台湾台北市)	設備工事業	2	20	—	—	22	68

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。  
 2 提出会社は設備工事業の他に関連機器の材料販売及び貨物自動車運送事業等を営んでいるが、大半の設備は設備工事業に使用しているため、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。  
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。年間賃借料は447百万円であり、土地の面積については、( )内に外書きで示している。  
 4 連結会社以外へ賃貸中のものを含んでおり、その内訳は次のとおりである。

(提出会社)

事業所	土地		建物
	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
本社	14,026	555	153
福岡支店	2,567	1,032	68
北九州支店	453	14	—
大分支店	3,503	37	0
宮崎支店	4,826	22	4
鹿児島支店	1,060	10	0
熊本支店	788	3	4
長崎支店	814	56	174

(国内子会社)

会社名	土地		建物	リース資産
	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
株小倉電設	198	1	3	—
株大分電設	849	5	6	—
株明光社	1,698	17	—	—
株南九州電設	990	38	22	—
株キューコーリース	—	—	—	18,882
九州電工ホーム株	1,548	108	253	—

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(設備工事業)

経営規模の拡大、施工の機械化などに伴い、グループ全体として効率的な事務所、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所 (所在地)	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
㈱九電工 福岡南営業所 (福岡県筑紫野市)	建物(新築)	348	—	自己資金	平成18年6月着工 平成18年11月完成予定
㈱明光社 (宮崎県宮崎市)	建物(建替)	500	9	自己資金	平成17年11月着工 平成19年7月完成予定

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

(リース事業)

新たなリース契約の締結に伴うリース資産の購入を予定しており、その計画を示せば次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 (所在地)	内容	投資予定金額		資金調達方法 (百万円)	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
㈱キューコーリース (福岡市早良区)	リース資産	12,700	—	自己資金 10,800 借入金 1,900	平成18年4月1日より 平成19年3月31日までの 期間の新規リース締結予定分

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

(その他の事業)

経営規模の拡大によるグループ全体としての効率的な事務所の拡充を予定しており、その計画を示せば次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 (所在地)	内容	投資予定金額		資金調達方法 (百万円)	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
九州電工ホーム㈱ (福岡市中央区)	建物(建替)	950	373	自己資金 50 借入金 900	平成17年10月着工 平成18年9月完成予定

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	83,005,819	同左	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	—
計	83,005,819	同左	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	1,943	83,005	763	7,901	762	7,889

(注) 転換社債の株式転換による増加である。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	64	25	91	95	—	4,508	4,783	—
所有株式数(単元)	—	18,580	421	26,061	9,018	—	27,923	82,003	1,002,819
所有株式数の割合(%)	—	22.66	0.51	31.78	11.00	—	34.05	100	—

(注) 1 自己株式8,384,603株は、「個人その他」に8,384単元、「単元未満株式の状況」に603株含まれている。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び200株含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1-82	22,294	26.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,446	5.35
九電工従業員持株会	福岡市南区那の川一丁目23-35	3,848	4.63
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	3,668	4.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,924	2.31
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P. O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,589	1.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	1,133	1.36
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13-1	1,128	1.35
九電工労組	福岡市南区那の川一丁目24-1	1,000	1.20
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTAMONICA CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	828	0.99
計	—	41,861	50.43

(注) 1 当社は自己株式を8,384,603株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.10%)保有しているが、当該自己株式は議決権の行使が制限されるため、上記の大株主から除いている。

2 株式会社東京三菱銀行は、平成18年1月1日付で株式会社UFJ銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となった。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,384,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 45,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,574,000	73,574	—
単元未満株式	普通株式 1,002,819	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	83,005,819	—	—
総株主の議決権	—	73,574	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。

## ② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株九電工	福岡市南区那の川一丁目 23-35	8,384,000	—	8,384,000	10.10
(相互保有株式) 株九建	福岡市中央区清川二丁目 13-6	43,000	—	43,000	0.05
(相互保有株式) 西技工業株	福岡市中央区渡辺通二丁目 9-22	2,000	—	2,000	0.00
計	—	8,429,000	—	8,429,000	10.15

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

### 3 【配当政策】

当社は利益配分について、安定配当を継続するとともに、企業体質強化のため内部留保の充実にも意を用いることを基本としている。また、事業展開の節目や業績などを勘案して、記念配当や特別配当などを適宜実施し、株主に対する利益還元を努力したいと考えている。

以上の方針に基づき、当期の配当については、製造業を中心に建設投資の増加がみられたものの、公共投資は引き続き低調に推移するなど依然として厳しい経営環境下にあるが、株主への安定的な利益還元という点に配慮し、期末の普通配当金は前期と同じく1株につき5円を実施することとした。すでに、当期の中間配当金として、普通配当金を1株につき5円実施しているため、1株当たりの年間配当金は10円となる。この結果、当期の配当性向は29.7%、株主資本当期純利益率は3.6%、株主資本配当率は1.0%となる。

また、内部留保金については、新規事業の開拓や研究開発の強化ならびに安全面や作業効率向上など、中・長期的な視点で有効投資を行っていく所存である。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月17日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	475	465	489	739	850
最低(円)	336	366	401	445	608

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	805	818	845	850	779	787
最低(円)	699	735	777	718	722	725

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		石川 敬一	昭和11年4月21日	平成5年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成15年6月 平成16年6月	九州電力株式会社 取締役 同社 常務取締役 同社 代表取締役副社長 同社 顧問 当社代表取締役会長(現)	23
取締役社長 代表取締役		河部 浩幸	昭和14年6月18日	昭和38年4月 平成6年7月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 熊本支店長 取締役 熊本支店長 常務取締役 営業副本部長 専務取締役 東京支店長 専務取締役 東京副本部長兼東京支店長 代表取締役副社長、営業副本部長兼務 代表取締役社長、営業副本部長兼務 代表取締役社長(現)	26
取締役副社長 代表取締役	首都圏開発営業 副本部長 営業全般担当	夏秋 幸陽	昭和17年6月2日	昭和42年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 大分支店長 取締役 東京本部副本部長 取締役 東京本部副本部長兼東京支店副支 店長 常務取締役 営業副本部長兼空調管コスト ダウン推進部長 常務取締役 営業副本部長 専務取締役 営業副本部長兼空調管コスト ダウン推進部長 専務取締役 首都圏開発営業副本部長 代表取締役副社長、首都圏開発営業副本部長 兼務(現)	13
専務取締役	東京副本部長兼 東京支店長	益田 壽英	昭和18年7月11日	昭和37年4月 平成12年7月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 宮崎支店長 取締役 宮崎支店長 取締役 東京副本部長兼東京支店副支店長 兼東京支店第一営業部長 常務取締役 東京副本部長兼東京支店長 専務取締役 東京副本部長兼東京支店長(現)	7
専務取締役	情報通信本部長	田之上 眞廣	昭和17年11月23日	昭和40年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 営業本部情報通信部長 取締役 情報通信部長 取締役 営業副本部長兼情報通信部長 常務取締役 情報化推進本部長 常務取締役 情報通信本部長 専務取締役 情報通信本部長(現)	7
専務取締役	経営改革推進本部長 人事労務、法務、 内部監査、秘書担当	宗 敏之	昭和18年11月14日	昭和37年4月 平成9年7月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 企画部長 取締役 福岡支店長 常務取締役 福岡支店長 常務取締役 専務取締役 専務取締役 経営改革推進本部長(現)	12
専務取締役	営業本部長 営業全般、技術全 般、研究開発担当	浦田 忠秋	昭和20年9月10日	昭和45年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 長崎支店長 取締役 営業副本部長兼営業統括部長 取締役 東京副本部長兼東京支店副支店長 常務取締役 東京副本部長兼東京支店副支 店長 常務取締役 営業本部長兼空調管コスト ダウン推進部長 専務取締役 営業本部長兼空調管コスト ダウン推進部長 専務取締役 営業本部長(現)	14



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	経営改革推進本部 副本部長	三島 秀作	昭和21年10月20日	昭和40年4月 平成13年7月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 営業本部電気技術部長 取締役 営業副本部長兼電気技術部長兼電 気コストダウン推進部長 取締役 経営改革推進本部副本部長 常務取締役 経営改革推進本部副本部長 (現)	4
常務取締役	経理、情報管理担当	小野 壽明	昭和22年12月15日	昭和45年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 経理部長 取締役 経理部長 取締役 常務取締役(現)	4
常務取締役	電力本部長 安全・品質担当	佐々木 健一	昭和24年11月14日	昭和43年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 営業本部営業開発部長 取締役 営業副本部長兼営業開発部長 取締役 営業本部副本部長 常務取締役 営業本部副本部長 常務取締役 電力本部長(現)	6
常務取締役	福岡支店長	西村 松次	昭和22年8月5日	昭和46年4月 平成14年8月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年6月	当社入社 佐賀支店長 取締役 佐賀支店長 取締役 福岡支店長 常務取締役 福岡支店長(現)	5
常務取締役	総務、資材担当	木田 富継	昭和21年1月13日	平成14年7月 平成16年7月 平成17年6月 平成18年6月	九州電力株式会社 総務部オフィスサポ ートセンター所長 当社入社 社長付部長 取締役 総務、資材担当 常務取締役(現)	2
取締役	教育センター所長 教育担当	山本 克夫	昭和19年7月7日	昭和43年4月 平成11年7月 平成12年7月 平成14年7月 平成17年6月	当社入社 安全衛生管理部長 電力本部配電工事部長 人事労務部教育センター所長 取締役 教育センター所長(現)	3
取締役	営業本部副本部長 営業全般担当	鳥巢 俊昭	昭和22年11月16日	昭和41年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成17年9月	当社入社 熊本支店長 取締役 熊本支店長 取締役 営業本部副本部長(現)	7
取締役	宮崎支店長	谷口 筆敏	昭和23年2月4日	昭和46年4月 平成16年4月 平成17年6月	当社入社 宮崎支店長 取締役 宮崎支店長(現)	3
取締役	営業本部副本部長 技術全般担当	柴田 和男	昭和22年4月28日	昭和48年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 営業本部副本部長 取締役 営業本部副本部長(現)	2
取締役	熊本支店長	長木 修	昭和24年4月28日	昭和50年4月 平成17年9月 平成18年6月	当社入社 熊本支店長 取締役 熊本支店長(現)	3
取締役	資材部長	長崎 孝博	昭和25年2月3日	昭和48年4月 平成16年4月 平成18年6月	当社入社 資材部長 取締役 資材部長(現)	3
取締役	佐賀支店長	丸山 明	昭和25年6月7日	昭和41年4月 平成17年4月 平成18年6月	当社入社 佐賀支店長 取締役 佐賀支店長(現)	—
取締役	大分支店長	山下 公成	昭和27年11月5日	昭和50年4月 平成16年4月 平成18年6月	当社入社 大分支店長 取締役 大分支店長(現)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 常勤		井上知彦	昭和19年12月25日	昭和44年4月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 企画部長 監査役(現)	9
監査役 常勤		築島信行	昭和21年10月15日	昭和40年4月 平成13年6月 平成16年6月	当社入社 熊本支店長 監査役(現)	6
監査役 非常勤		松尾新吾	昭和13年5月19日	平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年6月	九州電力株式会社 取締役 同社 常務取締役 監査役(現) 九州電力株式会社 代表取締役社長(現)	—
監査役 非常勤		土屋直知	昭和20年5月5日	平成7年6月 平成9年6月 平成14年6月 平成17年6月	株式会社正興電機製作所 常務取締役 同社 代表取締役社長 監査役(現) 株式会社正興電機製作所 代表取締役会長 (現)	5
監査役 非常勤		小川弘毅	昭和16年9月21日	平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月	西部瓦斯株式会社 専務取締役 同社 代表取締役副社長 同社 代表取締役社長(現) 監査役(現)	—
計						166

(注) 監査役 松尾新吾、土屋直知及び小川弘毅は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### <基本的な考え方>

当社は、株主、お客様、地域社会をはじめとするステーク・ホルダーから支持され、信頼される「九電工ブランド」を確立し、企業経営を適正かつ効率的に行うため、「コーポレート・ガバナンスの充実」を重要な経営課題の一つとして掲げ、企業の持続的な発展と企業価値の向上に取り組む所存である。

当社は、わが国の歴史、文化、法律などの風土に適した、日本型コーポレート・ガバナンスを経営の基軸に置き、取締役・監査役制度を採用するなかで、業務のリスク管理及び効率性と適法性との調和を確保し、維持するための「内部統制システム」を構築している。

#### (1) 会社の機関の内容

取締役会は、取締役18名（全て社内取締役）により公正な協議と相互抑制により重要事実の決定及び業務執行の監督を行い、健全で効率的な経営の実践により利益の最大化をめざしている。また、業務執行にあたっては、本社在勤取締役で構成する常務会を組織し、担当業務遂行に係る協議・報告を適時行っている。

監査役会は、常勤監査役3名・非常勤監査役3名（社外監査役）で構成され、取締役会及びその他の重要会議に出席し、経営全般に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、取締役の業務執行に対する適法性及びリスク管理への対応等を含めた妥当性の監査を継続的に実施している。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により、取締役会は取締役20名（全て社内取締役）、監査役会は、常勤監査役2名・非常勤監査役3名（社外監査役）で構成されることとなった。

## (2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、今日まで積み重ねてきた法令遵守の経営体制と企業文化を生かしつつ、企業経営を適正かつ効率的に行う「コーポレート・ガバナンスの充実」を図り、継続的な発展を期するため、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」の構築を行っている。また、業務のリスク管理及び適法性と効率性との調和を確保し、維持するための仕組みを構築することにより、コンプライアンス活動を推進し、経営の透明性と公正性を高めることで、株主、お客様、地域社会をはじめとするステーク・ホルダーからの信頼に応えながら広く社会に貢献し、企業価値の向上に取り組んでいる。

当社は、会社法施行後の最初の取締役会において決議が義務付けられている「内部統制の基本方針」を平成18年5月17日の取締役会において決議し、内部統制システムの構築を行っている。

①当社は、「内部統制システム」を構築するため、九電工行動憲章の制定、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会の設置を行うなど、経営者自らが内部統制の環境整備に努めている。また、コンプライアンス担当部署として設置した法務室は、コンプライアンス規程・マニュアル等の策定、コンプライアンス教育の実施、役員・従業員が直接報告を可能とするコンプライアンス・ホットラインの整備と運用等を行っている。

②代表取締役社長は、文書管理取締役を任命し、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理につき、文書管理規程に従い、職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、適正に保管している。

③企業経営に係るリスク管理については、それぞれの担当部署において規則・ガイドラインの制定、研修等を行うと同時に、法務室において組織横断的リスク状況の監視・対応を行っている。

④取締役の職務執行が効率的に行われるために、組織及び職務権限規程において、各部署の分掌事項や基本的役割を定めるとともに、常務会の設置、中期経営計画の策定等を行っている。

⑤企業集団における業務の適正化を確保するため、グループ会社がコンプライアンス体制を構築できるよう助言指導するとともに、情報の共有化を図っている。また、グループ会社からの事業に関する報告及び重大事項に関する事前協議等を行っている。

## (3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、各部署における経営諸活動が経営方針に基づき遂行されているかを検討・評価することに加え、規程、職務権限、マニュアル等の社内ルールに沿って適正に処理されているかを監査し、必要に応じて改善のための助言・勧告を行っている。また、内部監査において助言・勧告を受けた被監査機関には改善対策報告書の提出を求め、改善に向けたフォローアップを行うとともに、必要に応じて事後点検監査を実施している。さらに、内部監査結果は、担当取締役定期的に報告し、担当取締役は改善策を審議・決定し、取締役会へ報告している。

監査役監査は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画に従って実施している。具体的には、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役などからその職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類などの閲覧、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況の調査などを行っている。また、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求め、子会社の業務・財産の状況を調査し、グループ全般の監視・監督機能を果たしている。また、会計監査人からは、監査計画の概要及び監査の実施状況について定期的に報告を受け、相互に情報交換ならびに意見交換を行うことにより、有機的な連携を図っている。

会計監査業務については、新日本監査法人と監査契約を締結し、商法特例法監査及び証券取引法監査を受けている。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであり、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、特別な利害関係はない。

① 当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属監査法人及び継続監査年数

指定社員 業務執行社員：坂本 克治、新日本監査法人所属、継続監査年数 16年

指定社員 業務執行社員：藤田 直己、新日本監査法人所属、継続監査年数 7年

(注)同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっていたが、同監査法人の交替規程改訂により、前倒しで平成18年3月期会計期間をもって交替することとなっている。

② 当社の監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名 会計士補9名 その他1名

#### (4) 役員報酬の内容

当社の取締役（全て社内取締役）に対する年間報酬総額は、289百万円である。

また、監査役に対する年間報酬総額は、62百万円である。

#### (5) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額は、30百万円である。

上記以外の報酬はない。

(注)報酬額には、消費税等は含まれていない。

#### (6) 社外監査役との関係

社外監査役3名のうち松尾新吾は、当社の筆頭株主である九州電力株式会社の代表取締役社長であり、同社は当社議決権数の30.46%（直接所有30.30%、間接所有0.16%）を所有しており、当社は同社の関連会社にあたり、同社との間で配電工事委託契約を締結し、当社が配電設備等の工事を施工している。

土屋直知は、現在、株式会社正興電機製作所の代表取締役会長であり、同社は当社議決権数の0.75%を所有しており、当社とは商品機械仕入等の取引関係がある。

小川弘毅は、西部瓦斯株式会社の代表取締役社長であり、当社とは工事請負契約等の取引関係があり、資金的関係はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けている。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金		22,599		14,954	
受取手形・ 完成工事未収入金等		67,522		67,208	
有価証券		13,404		15,922	
未成工事支出金		23,204		25,494	
不動産事業支出金		1,383		1,829	
その他たな卸資産		964		1,605	
繰延税金資産		2,971		2,909	
その他		1,970		4,644	
貸倒引当金		△327		△899	
流動資産合計		133,693	52.7	133,669	53.0
II 固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	※2	48,365		48,489	
機械・運搬具・ 工具器具備品	※2	26,623		26,382	
土地		26,787		26,571	
建設仮勘定		4		572	
リース資産		42,646		41,044	
減価償却累計額		△63,053		△63,774	
有形固定資産合計		81,374	32.1	79,286	31.4
無形固定資産		1,675	0.6	1,629	0.6
投資その他の資産					
投資有価証券	※1	15,276		15,625	
長期貸付金		864		981	
繰延税金資産		17,109		16,732	
その他		8,304		11,912	
貸倒引当金		△4,598		△7,486	
投資その他の資産合計		36,956	14.6	37,765	15.0
固定資産合計		120,006	47.3	118,681	47.0
資産合計		253,699	100	252,350	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等		59,678		58,795	
短期借入金		35,655		34,321	
未払法人税等		1,862		1,945	
未成工事受入金		10,668		10,860	
完成工事補償引当金		52		—	
工事損失引当金		255		899	
その他		9,108		7,736	
流動負債合計		117,282	46.2	114,559	45.4
II 固定負債					
長期借入金		6,333		8,088	
退職給付引当金		32,942		31,923	
役員退職慰労引当金		848		856	
退職給付制度移行時未払金	※5	8,491		6,879	
連結調整勘定		118		45	
その他		203		1,562	
固定負債合計		48,938	19.3	49,354	19.6
負債合計		166,221	65.5	163,913	65.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		914	0.4	868	0.3
(資本の部)					
I 資本金	※6	7,901	3.1	7,901	3.1
II 資本剰余金		7,889	3.1	7,889	3.1
III 利益剰余金		73,489	29.0	74,243	29.4
IV その他有価証券評価差額金		934	0.3	1,191	0.5
V 為替換算調整勘定		△39	△0.0	△7	△0.0
VI 自己株式	※7	△3,611	△1.4	△3,649	△1.4
資本合計		86,564	34.1	87,568	34.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		253,699	100	252,350	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		217,682			220,324		
その他事業売上高		13,795	231,478	100	13,235	233,560	100
売上原価							
完成工事原価		200,021			203,781		
その他事業売上原価		11,398	211,420	91.3	11,451	215,232	92.2
売上総利益							
完成工事総利益		17,661			16,543		
その他事業総利益		2,396	20,058	8.7	1,784	18,327	7.8
販売費及び一般管理費	1		15,415	6.7		19,197	8.2
営業利益			4,642	2.0			
営業損失						869	0.4
営業外収益							
受取利息		194			212		
受取配当金		184			284		
有価証券運用益		1,241			4,080		
企業保険金		569			496		
賃貸収入		319			321		
連結調整勘定償却額		65			50		
持分法による投資利益					228		
その他		455	3,031	1.3	607	6,281	2.7
営業外費用							
支払利息		131			118		
コミットメント契約手数料					28		
弁護士報酬					29		
持分法による投資損失		2					
その他		91	225	0.1	16	193	0.1
経常利益			7,448	3.2		5,219	2.2



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
前期損益修正益	2	287		341	
固定資産売却益	3	479		1,294	
投資有価証券売却益		200		181	
完成工事補償引当金 戻入益		3			
完成工事補償引当金 取崩益				52	
その他			970 0.4	51	1,921 0.8
特別損失					
前期損益修正損	4	147		274	
固定資産処分損	5	146		232	
減損損失	6			1,043	
投資有価証券処分損		42		18	
投資有価証券評価損		53		80	
施設利用権評価損		78		7	
割増退職金		792		500	
退職給付制度移行損失		1,460			
貸倒引当金繰入額			2,722 1.2	157	2,314 1.0
税金等調整前当期純利益			5,697 2.4	4,826	2.0
法人税、住民税 及び事業税		2,587		2,849	
法人税等調整額		192	2,779 1.2	269	3,118 1.3
少数株主利益			35 0.0	34	0.0
当期純利益			2,881 1.2	1,673	0.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,889		7,889
資本剰余金期末残高			7,889		7,889
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			71,816		73,489
利益剰余金増加高					
当期純利益		2,881	2,881	1,673	1,673
利益剰余金減少高					
配当金		821		746	
役員賞与		173		173	
連結子会社 増加に伴う減少高		211			
持分法適用会社 増加に伴う減少高		0	1,208		919
利益剰余金期末残高			73,489		74,243

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,697	4,826
減価償却費		10,118	10,440
減損損失		—	1,043
連結調整勘定償却額		△65	△50
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△593	3,524
退職給付・役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△10,294	△1,011
完成工事補償引当金の増減額(減少:△)		0	△52
工事損失引当金の増減額(減少:△)		255	643
受取利息及び受取配当金		△379	△496
支払利息		131	118
為替差損益(差益:△)		0	2
持分法による投資損益(利益:△)		2	△221
有形固定資産除却損		711	599
有形固定資産売却損益(利益:△)		△478	△1,294
有価証券・投資有価証券評価損益 (評価益:△)		△1,106	△3,554
有価証券・投資有価証券売却損益 (売却益:△)		△236	△608
売上債権の増減額(増加:△)		△3,763	△314
未成工事支出金の増減額(増加:△)		△2,468	△2,736
たな卸資産の増減額(増加:△)		△64	△640
仕入債務の増減額(減少:△)		6,189	△883
未成工事受入金の増減額(減少:△)		△1,720	191
退職給付制度移行未払金の増減額 (減少:△)		8,491	△1,612
未払(未収)消費税等の増減額(減少:△)		△587	△60
その他		852	△2,990
小計		10,689	4,861
利息及び配当金の受取額		383	497
利息の支払額		△133	△118
法人税等の支払額		△5,232	△2,750
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,707	2,489

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,134	△927
定期預金の払戻による収入		1,048	648
有価証券の取得による支出		△2,792	△3,660
有価証券の売却による収入		4,992	4,973
有形固定資産の取得による支出		△12,054	△12,164
有形固定資産の売却による収入		611	1,942
投資有価証券の取得による支出		△1,583	△1,350
投資有価証券の売却による収入		2,386	2,021
長期貸付による支出		△551	△133
長期貸付金の回収による収入		12	15
新規連結子会社の取得による支出		—	△48
その他		△605	△397
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,670	△9,079
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少:△)		3,640	△1,040
長期借入れによる収入		1,897	3,862
長期借入金の返済による支出		△4,099	△2,401
自己株式の取得による支出		△26	△38
配当金の支払額		△821	△746
少数株主への配当金の支払額		△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		585	△367
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3	27
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△3,373	△6,930
VI 現金及び現金同等物期首残高		24,898	21,605
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		79	—
VIII 現金及び現金同等物期末残高		21,605	14,674

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>①連結子会社数 42社                      主要な連結子会社名                      (株)福岡電設、(株)小倉電設、(株)大分電設、(株)明光社、(株)南九州電設、(株)熊栄電設、(株)長営電設、(株)有明電設、九興総合設備(株)、(株)キューコーリース、九州電工ホーム(株)、(株)昭電社</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)ネット・メディカルセンター、(株)新エネルギー企画については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>②主要な非連結子会社名                      (株)九電工フレンドリー</p> <p>非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>①連結子会社数 43社                      主要な連結子会社名                      (株)福岡電設、(株)小倉電設、(株)大分電設、(株)明光社、(株)南九州電設、(株)熊栄電設、(株)長営電設、(株)有明電設、九興総合設備(株)、(株)キューコーリース、九州電工ホーム(株)、(株)昭電社</p> <p>なお、当期設立した九電工北山観光(株)及び株式を取得した(株)ウィンドテラ発電所については、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)九広電設は、平成17年10月に連結子会社である(株)小倉電設に吸収合併された。</p> <p>②主要な非連結子会社名                      (株)九電工フレンドリー</p> <p>非連結子会社10社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。                      持分法適用会社数                      関連会社 3社</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名並びに持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。                      持分法適用の主要な関連会社名                      (株)九建</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法非適用関連会社であった長崎鹿町風力発電(株)及び当期設立した渥美グリーンパワー(株)については、当連結会計年度より持分法を適用している。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名                      (株)九電工フレンドリー                      持分法非適用の主要な関連会社名                      西枝工業(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。                      持分法適用会社数                      関連会社 3社</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名並びに持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。                      持分法適用の主要な関連会社名                      (株)九建</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名                      (株)九電工フレンドリー                      持分法非適用の主要な関連会社名                      西枝工業(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である九連環境開発股份有限公司の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ①売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) ②その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。 たな卸資産 ①未成工事支出金 個別法による原価法 ②材料貯蔵品 総平均法による原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む)については定額法、リース資産についてはリース期間定額法、それ以外については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている(リース資産を除く)。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ①売買目的有価証券 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左  たな卸資産 ①未成工事支出金 同左 ②材料貯蔵品 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、その損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理している。 (追加情報) なお、当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に税制適格年金制度及び退職一時金制度を廃止し、また、当社を母体とする九電工厚生年金基金を解散し、新たな退職給付年金制度並びに確定拠出年金制度へ移行した。 本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損失額を、特別損失に1,460百万円計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 _____</p> <p>(完成工事補償引当金の廃止) 完成工事補償引当金については、従来、完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上していたが、過年度の瑕疵担保費用の実績額が極めて僅少であり、今後も同様の傾向で推移するものと見込まれるため、当連結会計年度より引当金の計上を取りやめた。なお、過年度の引当金取崩額52百万円を特別利益に計上している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失は5百万円少なく、経常利益は5百万円、税金等調整前当期純利益は58百万円、それぞれ多く計上されている。</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 資金調達を行う上で、将来の金利変動リスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を利用している。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益が1,043百万円少なく計上されている。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)については、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度より従来投資その他の資産「その他」から「投資有価証券」として表示する方法に変更している。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資その他の資産「その他」に含まれる当該投資の額は439百万円、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる額は970百万円である。</p>	
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>コミットメント契約手数料、弁護士報酬については、従来、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度は、営業外費用の「その他」に、コミットメント契約手数料が28百万円、弁護士報酬が7百万円それぞれ含まれている。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 5,354百万円	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 5,578百万円
※2	過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。	国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円、機械装置129百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。
3	偶発債務については、次のとおり債務の保証を行っている。 (1)三菱信託銀行(株)他4行 九電工共済会(当社の福利厚生団体) 借入契約 467百万円 (2)株三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 1百万円 計 468百万円	偶発債務については、次のとおり債務の保証を行っている。 (1)三菱UFJ信託銀行(株)他2行 九電工共済会(当社の福利厚生団体) 借入契約 324百万円 (2)株三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 1百万円 (3)株みずほコーポレート銀行 渥美グリーンパワー(株) 借入保証 600百万円 計 925百万円
4	受取手形裏書譲渡高 114百万円	受取手形裏書譲渡高 125百万円
※5	「退職給付制度移行時未払金」は、平成16年10月1日付で、退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴って発生した移換金の未払いである。	同左
※6	当社の発行済株式総数は以下のとおりである。 普通株式 83,005千株	当社の発行済株式総数は以下のとおりである。 普通株式 83,005千株
※7	連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する当社の自己株式数は、以下のとおりである。 普通株式 8,351千株	連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する当社の自己株式数は、以下のとおりである。 普通株式 8,403千株
8	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 13,000百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 13,000百万円

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
※1	このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 <table border="0"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>7,587百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>671百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>347百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>99百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>572百万円</td></tr> </table> 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、215百万円である。	従業員給料手当	7,587百万円	退職給付費用	671百万円	役員退職慰労引当金繰入額	347百万円	貸倒引当金繰入額	99百万円	減価償却費	572百万円	このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 <table border="0"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>7,289百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>559百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>247百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,802百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>630百万円</td></tr> </table> 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、242百万円である。	従業員給料手当	7,289百万円	退職給付費用	559百万円	役員退職慰労引当金繰入額	247百万円	貸倒引当金繰入額	3,802百万円	減価償却費	630百万円
従業員給料手当	7,587百万円																					
退職給付費用	671百万円																					
役員退職慰労引当金繰入額	347百万円																					
貸倒引当金繰入額	99百万円																					
減価償却費	572百万円																					
従業員給料手当	7,289百万円																					
退職給付費用	559百万円																					
役員退職慰労引当金繰入額	247百万円																					
貸倒引当金繰入額	3,802百万円																					
減価償却費	630百万円																					
※2	前期損益修正益のうち主なものは、次のとおりである。 <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金戻入額</td><td>221百万円</td></tr> <tr><td>前期完成原価の差額等</td><td>57百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金戻入額	221百万円	前期完成原価の差額等	57百万円	前期損益修正益のうち主なものは、次のとおりである。 <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金戻入額</td><td>259百万円</td></tr> <tr><td>前期完成原価の差額等</td><td>75百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金戻入額	259百万円	前期完成原価の差額等	75百万円												
貸倒引当金戻入額	221百万円																					
前期完成原価の差額等	57百万円																					
貸倒引当金戻入額	259百万円																					
前期完成原価の差額等	75百万円																					
※3	固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりである。 <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>469百万円</td></tr> </table>	土地	469百万円	固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりである。 <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>1,248百万円</td></tr> </table>	土地	1,248百万円																
土地	469百万円																					
土地	1,248百万円																					
※4	前期損益修正損の主なものは、前期完成高及び原価の修正である。	同左																				
※5	固定資産処分損のうち主なものは、次のとおりである。 <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>121百万円</td></tr> <tr><td>施設利用権等</td><td>5百万円</td></tr> </table>	建物	121百万円	施設利用権等	5百万円	固定資産処分損のうち主なものは、次のとおりである。 <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>211百万円</td></tr> </table>	建物	211百万円														
建物	121百万円																					
施設利用権等	5百万円																					
建物	211百万円																					
※6		減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県福岡市</td> <td>555</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県淡路市</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>遊休資産他</td> <td>土地</td> <td>福岡県福岡市他10件</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,043</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として支店単位に、貸貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行っている。 その結果、近年の予測しえない地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,043百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、土地1,043百万円(貸貸用資産857百万円、遊休資産185百万円)である。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(主に不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額)と使用価値(割引率4.0%)のいずれか高い金額を採用している。	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	貸貸用資産	土地	福岡県福岡市	555	貸貸用資産	土地	兵庫県淡路市	223	遊休資産他	土地	福岡県福岡市他10件	264	合計			1,043
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																			
貸貸用資産	土地	福岡県福岡市	555																			
貸貸用資産	土地	兵庫県淡路市	223																			
遊休資産他	土地	福岡県福岡市他10件	264																			
合計			1,043																			

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="215 392 782 548"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>22,599百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△1,091百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>21,605百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,599百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,091百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	97百万円	現金及び現金同等物	21,605百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="861 392 1428 548"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>14,954百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△370百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>14,674百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,954百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△370百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	90百万円	現金及び現金同等物	14,674百万円
現金及び預金勘定	22,599百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,091百万円																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	97百万円																
現金及び現金同等物	21,605百万円																
現金及び預金勘定	14,954百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△370百万円																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	90百万円																
現金及び現金同等物	14,674百万円																
	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)ウィンドテラ発電所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)ウィンドテラ発電所株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table data-bbox="861 795 1428 1086"> <tr> <td>流動資産</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>339百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△15百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△377百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>△7百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社の取得による支出</td> <td>48百万円</td> </tr> </table>	流動資産	10百万円	固定資産	339百万円	連結調整勘定	98百万円	流動負債	△15百万円	固定負債	△377百万円	株式の取得価額	55百万円	現金及び現金同等物	△7百万円	差引：新規連結子会社の取得による支出	48百万円
流動資産	10百万円																
固定資産	339百万円																
連結調整勘定	98百万円																
流動負債	△15百万円																
固定負債	△377百万円																
株式の取得価額	55百万円																
現金及び現金同等物	△7百万円																
差引：新規連結子会社の取得による支出	48百万円																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (リース資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">39,027百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">20,108百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,919百万円</td> </tr> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,568百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,872百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,440百万円</td> </tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">7,651百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,694百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">956百万円</td> </tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,437百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,624百万円</td> </tr> </table>	取得価額	39,027百万円	減価償却累計額	20,108百万円	期末残高	18,919百万円	1年内	6,568百万円	1年超	12,872百万円	合計	19,440百万円	受取リース料	7,651百万円	減価償却費	6,694百万円	受取利息相当額	956百万円	1年内	187百万円	1年超	1,437百万円	合計	1,624百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (リース資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">37,394百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">20,831百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,562百万円</td> </tr> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,572百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,732百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,304百万円</td> </tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">7,301百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,506百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">698百万円</td> </tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,239百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,425百万円</td> </tr> </table>	取得価額	37,394百万円	減価償却累計額	20,831百万円	期末残高	16,562百万円	1年内	5,572百万円	1年超	10,732百万円	合計	16,304百万円	受取リース料	7,301百万円	減価償却費	6,506百万円	受取利息相当額	698百万円	1年内	186百万円	1年超	1,239百万円	合計	1,425百万円
取得価額	39,027百万円																																																
減価償却累計額	20,108百万円																																																
期末残高	18,919百万円																																																
1年内	6,568百万円																																																
1年超	12,872百万円																																																
合計	19,440百万円																																																
受取リース料	7,651百万円																																																
減価償却費	6,694百万円																																																
受取利息相当額	956百万円																																																
1年内	187百万円																																																
1年超	1,437百万円																																																
合計	1,624百万円																																																
取得価額	37,394百万円																																																
減価償却累計額	20,831百万円																																																
期末残高	16,562百万円																																																
1年内	5,572百万円																																																
1年超	10,732百万円																																																
合計	16,304百万円																																																
受取リース料	7,301百万円																																																
減価償却費	6,506百万円																																																
受取利息相当額	698百万円																																																
1年内	186百万円																																																
1年超	1,239百万円																																																
合計	1,425百万円																																																

## (有価証券関係)

(前連結会計年度)

- 1 売買目的有価証券(平成17年3月31日)  
 連結貸借対照表計上額 12,854百万円  
 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 1,162百万円
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)  
 該当なし
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	439	1,705	1,265
②債券			
社債	60	60	0
その他	699	722	23
③その他	998	1,267	269
小計	2,198	3,756	1,558
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	73	68	△5
②債券			
社債	8	5	△2
③その他	195	165	△29
小計	277	239	△37
合計	2,475	3,996	1,520

(注) 当連結会計年度において減損処理による評価損計上額は無い。

なお、減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込がないものとして減損処理を行っている。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定している。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,709	200	42

- 5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

## (1) 売買目的有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託 30百万円

## (2) その他有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託 67百万円

非上場株式 3,514百万円

非公募の内国債券 520百万円

非上場の外国債券 1,403百万円

投資事業有限組合等への出資 970百万円

- 6 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券				
社債	10	86	—	—
その他	660	1,311	490	153
②その他	192	1,151	3	—
合計	862	2,548	494	153

(注) 上記の金額からは、預金と同等の性格を有する証券投資信託を除いている。

(当連結会計年度)

- 1 売買目的有価証券(平成18年3月31日)  
 連結貸借対照表計上額 15,651百万円  
 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 3,635百万円

- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)  
 該当なし

- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	451	2,017	1,566
②債券			
社債	50	50	0
その他	399	428	28
③その他	665	1,042	377
小計	1,566	3,538	1,971
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	47	44	△2
②その他	170	148	△22
小計	217	193	△24
合計	1,783	3,731	1,947

(注) 当連結会計年度において減損処理による評価損計上額は無い。

なお、減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込みがないものとして減損処理を行っている。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定している。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,093	181	18

- 5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託	90百万円
非上場株式	3,558百万円
非公募の内国債券	318百万円
非上場の外国債券	1,420百万円
投資事業有限組合等への出資	1,198百万円

- 6 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券				
社債	80	—	—	—
その他	—	916	290	929
②その他	100	1,108	17	—
合計	180	2,024	307	929

(注) 上記の金額からは、預金と同等の性格を有する証券投資信託を除いている。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1)取引の内容 当社の連結子会社である株式会社キューコーリースは、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 株式会社キューコーリースが資金調達を行ううえで、金利変動リスクを有しており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>(3)取引の利用目的 株式会社キューコーリースが利用している金利スワップ取引は、変動金利借入に対する金利上昇リスクヘッジを目的としている。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 株式会社キューコーリースが利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 株式会社キューコーリースにおける金利スワップ取引は、契約締結時に同社の代表取締役の決裁を受け、取引の実行及び管理は同社の経理部で行っており、その取引の状況は同社の取締役会に報告されている。</p> <p>(6)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 該当事項なし。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>金利関連 ヘッジ会計を適用しており、記載を省略している。</p>	<p>金利関連 同左</p>



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の確定給付企業年金制度、確定拠出型の確定拠出年金制度を設けており、連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>当社は、平成16年10月に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ、退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度並びに厚生年金基金制度を併せて確定給付企業年金制度へ移行している。</p> <p>これに加え、連結子会社1社増加の結果、当連結会計年度末現在、当社は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を有しており、連結子会社のうち34社は厚生年金基金制度を、うち31社は退職一時金制度を、うち23社は適格退職年金制度を有している。</p> <p>なお、連結子会社の厚生年金基金制度は、連合設立型のグループ内基金である。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">53,342百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">21,704</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">31,637</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,619</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">13,924</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">32,942</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">32,942</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社が加入する厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2 全ての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 当社において厚生年金基金の加算部分に係る予定利率及び給付利率の引き下げ等について規約改正を行ったこと、また、税制適格年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を廃止し、新たな退職給付年金制度並びに確定拠出年金制度へ移行したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p> <p>4 当社において退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴う影響額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">10,626百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,423百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">9,948百万円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は11,409百万円であり、当連結会計年度を含め8年間で移換する予定である。なお、当連結会計年度末時点の未移換額9,906百万円は、流動負債「工事未払金」・「その他(未払費用)」・「退職給付制度移行時未払金」に計上している。</p>	イ 退職給付債務	53,342百万円	ロ 年金資産	21,704	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	31,637	ニ 未認識数理計算上の差異	12,619	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	13,924	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	32,942	ト 前払年金費用		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	32,942	退職給付債務の減少	10,626百万円	未認識数理計算上の差異	2,100百万円	未認識過去勤務債務	1,423百万円	退職給付引当金の減少	9,948百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の確定給付企業年金制度、確定拠出型の確定拠出年金制度を設けており、連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>当連結会計年度においては、(株)九広電設が吸収合併されたことにより、厚生年金基金制度、退職一時金制度、適格退職年金制度がそれぞれ1社分減少している。この結果、当連結会計年度末現在、当社は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を有しており、連結子会社のうち33社は厚生年金基金制度を、うち30社は退職一時金制度を、うち22社は適格退職年金制度を有している。</p> <p>なお、連結子会社の厚生年金基金制度は、連合設立型のグループ内基金である。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">53,953百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">24,794</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">29,158</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,130</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">12,895</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">31,923</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">31,923</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社が加入する厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2 全ての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 当社において厚生年金基金の加算部分に係る予定利率及び給付利率の引き下げ等について規約改正を行ったこと、また、税制適格年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を廃止し、新たな退職給付年金制度並びに確定拠出年金制度へ移行したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p>	イ 退職給付債務	53,953百万円	ロ 年金資産	24,794	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	29,158	ニ 未認識数理計算上の差異	10,130	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	12,895	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	31,923	ト 前払年金費用		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	31,923
イ 退職給付債務	53,342百万円																																																
ロ 年金資産	21,704																																																
<hr/>																																																	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	31,637																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	12,619																																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	13,924																																																
<hr/>																																																	
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	32,942																																																
ト 前払年金費用																																																	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	32,942																																																
退職給付債務の減少	10,626百万円																																																
未認識数理計算上の差異	2,100百万円																																																
未認識過去勤務債務	1,423百万円																																																
退職給付引当金の減少	9,948百万円																																																
イ 退職給付債務	53,953百万円																																																
ロ 年金資産	24,794																																																
<hr/>																																																	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	29,158																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	10,130																																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	12,895																																																
<hr/>																																																	
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	31,923																																																
ト 前払年金費用																																																	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	31,923																																																

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,907百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,532</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,346</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">3,652</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">1,460</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>計(ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">5,288</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金792百万円支払っており、特別損失として計上している。</p> <p>2 厚生年金基金、適格退職年金及び確定給付年金に対する従業員拠出額を控除している。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>14～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>14～16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	1,907百万円	ロ	利息費用	1,532	ハ	期待運用収益	452	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	1,346	ホ	過去勤務債務の費用処理額	680	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,652	<hr/>			ト	退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損益	1,460	<hr/>			チ	確定拠出年金への掛金支払額	175	<hr/>			リ	計(ヘ+ト+チ)	5,288	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	14～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)	ホ	数理計算上の差異の処理年数	14～16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,884百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,231</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">658</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,247</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,029</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,675</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>計(ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">3,019</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金500百万円支払っており、特別損失として計上している。</p> <p>2 厚生年金基金、適格退職年金及び確定給付年金に対する従業員拠出額を控除している。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>14～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>14～16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	1,884百万円	ロ	利息費用	1,231	ハ	期待運用収益	658	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	1,247	ホ	過去勤務債務の費用処理額	1,029	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,675	<hr/>			ト	退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損益	-	<hr/>			チ	確定拠出年金への掛金支払額	343	<hr/>			リ	計(ヘ+ト+チ)	3,019	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	3.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	14～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)	ホ	数理計算上の差異の処理年数	14～16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)
イ	勤務費用	1,907百万円																																																																																																											
ロ	利息費用	1,532																																																																																																											
ハ	期待運用収益	452																																																																																																											
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	1,346																																																																																																											
ホ	過去勤務債務の費用処理額	680																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,652																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
ト	退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損益	1,460																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
チ	確定拠出年金への掛金支払額	175																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
リ	計(ヘ+ト+チ)	5,288																																																																																																											
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																											
ロ	割引率	2.5%																																																																																																											
ハ	期待運用収益率	2.5%																																																																																																											
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	14～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)																																																																																																											
ホ	数理計算上の差異の処理年数	14～16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)																																																																																																											
イ	勤務費用	1,884百万円																																																																																																											
ロ	利息費用	1,231																																																																																																											
ハ	期待運用収益	658																																																																																																											
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	1,247																																																																																																											
ホ	過去勤務債務の費用処理額	1,029																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,675																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
ト	退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損益	-																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
チ	確定拠出年金への掛金支払額	343																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
リ	計(ヘ+ト+チ)	3,019																																																																																																											
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																											
ロ	割引率	2.5%																																																																																																											
ハ	期待運用収益率	3.5%																																																																																																											
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	14～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)																																																																																																											
ホ	数理計算上の差異の処理年数	14～16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)																																																																																																											

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	12,947 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	12,876 百万円
退職給付制度移行時移換金未払額	4,006	退職給付制度移行時移換金未払額	3,338
賞与引当金	1,943	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,046
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,121	賞与引当金	1,703
固定資産減価償却超過額	960	固定資産減価償却超過額	1,109
施設利用権評価損否認	347	工事損失引当金	363
役員退職慰労引当金	341	役員退職慰労引当金	347
未払賞与に係る社会保険料	233	施設利用権評価損否認	334
従業員共済会拠出金	222	減損損失	331
固定資産未実現利益	212	従業員共済会拠出金	218
未払事業税否認	171	未払賞与に係る社会保険料	208
繰越欠損金	135	固定資産未実現利益	190
投資有価証券評価損否認	110	未払事業税否認	171
工事損失引当金	103	繰越欠損金	127
その他	558	投資有価証券評価損否認	104
		その他	527
繰延税金資産小計	23,416	繰延税金資産小計	24,000
評価性引当額	△1,044	評価性引当額	△1,600
繰延税金資産合計	22,372	繰延税金資産合計	22,399
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△1,226 百万円	固定資産圧縮積立金	△1,670 百万円
その他有価証券評価差額金	△621	その他有価証券評価差額金	△791
その他	△490	その他	△341
繰延税金負債合計	△2,338	繰延税金負債合計	△2,803
繰延税金資産の純額	20,034	繰延税金資産の純額	19,596
(注) 繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産－繰延税金資産	2,971 百万円	流動資産－繰延税金資産	2,909 百万円
固定資産－繰延税金資産	17,109	固定資産－繰延税金資産	16,732
流動負債－その他	—	流動負債－その他	—
固定負債－その他	△46	固定負債－その他	△45
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.44 %	法定実効税率	40.44 %
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	13.33	永久に損金に算入されない項目	12.92
永久に益金に算入されない項目	△1.08	永久に益金に算入されない項目	△1.78
住民税均等割等	2.74	住民税均等割等	3.18
持分法投資利益等	△0.45	持分法投資利益等	△2.33
評価性引当額	0.75	評価性引当額	11.52
I T投資促進税制等による特別税額控除	△1.32	I T投資促進税制等による特別税額控除	△1.63
在外連結子会社の税率差異	△1.42	その他	2.30
在外連結子会社の税額免除	△2.59	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.62
その他	△1.61		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.79		

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	217,682	13,795	231,478	—	231,478
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	853	14,128	14,981	(14,981)	—
計	218,535	27,924	246,460	(14,981)	231,478
営業費用	215,117	26,692	241,810	(14,974)	226,835
営業利益	3,418	1,231	4,650	(7)	4,642
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>					
資産	211,753	52,980	264,733	(11,034)	253,699
減価償却費	1,756	8,405	10,161	(42)	10,118
資本的支出	2,738	10,207	12,945	(70)	12,874

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	220,324	9,550	3,684	233,560	—	233,560
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	921	2,567	11,582	15,072	(15,072)	—
計	221,246	12,118	15,267	248,632	(15,072)	233,560
営業費用	220,184	14,135	14,975	249,295	(14,865)	234,429
営業利益又は営業損失(△)	1,062	△2,016	291	△663	(206)	△869
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>						
資産	208,373	42,315	11,333	262,022	(9,671)	252,350
減価償却費	1,802	8,578	93	10,474	(33)	10,440
減損損失	1,043	—	—	1,043	(—)	1,043
資本的支出	2,393	8,932	480	11,806	(195)	11,611

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

## (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

## (2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 配電線工事及び建築設備工事全般に関する事業

リース事業 : 自動車・OA機器・情報通信機器等のリース事業

その他の事業 : 不動産販売事業、電気及び空調管機器販売事業、ソフトウェア開発事業、運送事業、風力発電事業、人材派遣事業、遠隔画像診断支援サービス、ゴルフ場経営等

2 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれている。

(事業区分の方法の変更)

事業区分については、従来、「設備工事業」「その他の事業」の2区分で表示していたが、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるため、リース事業の重要性を考慮し、当連結会計年度より、「その他の事業」に含めていた「リース事業」を区分し、「設備工事業」「リース事業」「その他の事業」の3区分で表示している。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりとなる。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	217,682	9,426	4,368	231,478	—	231,478
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	853	2,614	11,843	15,310	(15,310)	—
計	218,535	12,040	16,212	246,788	(15,310)	231,478
営業費用	215,117	11,121	15,895	242,135	(15,299)	226,835
営業利益	3,418	918	316	4,653	(10)	4,642
<b>II 資産、減価償却費、及び資本的支出</b>						
資産	211,753	41,058	11,974	264,787	(11,087)	253,699
減価償却費	1,756	8,321	87	10,165	(46)	10,118
資本的支出	2,738	10,180	51	12,970	(96)	12,874

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満で重要性がないため、記載を省略している。

【関連当事者との取引】

1 前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	九州電力㈱	福岡市 中央区	237,304	電気事業	直接30.30 間接 0.16	1名	建設工事の 請負施工	工事請負 施工	55,878	完成工事 未収入金	7,673
								材料購入	27	未成工事 受入金	144
										工事未払 金	2

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 議決権等の被所有割合の間接所有は、㈱電気ビル (0.07%)、光洋電器工業㈱ (0.07%)、及び西日本プラント工業㈱(0.02%)である。

取引条件及び取引条件の決定方針等

配電線工事の請負については、当社にて総原価を積算した見積価格を提示し、毎期価格交渉の上請負価格を決定している。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉の上決定している。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	土屋 直知	—	—	当社監査役 ㈱正興電機製作所 代表取締役社長	—	—	—	工事請負 施工	349	完成工事 未収入金	120
								材料購入	185	工事未払 金	230

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

土屋 直知氏が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっている。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉の上決定している。

2 当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	九州電力㈱	福岡市 中央区	237,304	電気事業	直接30.30 間接 0.16	1名	建設工事の 請負施工	工事請負 施工	54,349	完成工事 未収入金	7,742
								材料購入	33	未成工事 未収入金	247
										工事未払 金	4

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 議決権等の被所有割合の間接所有は、㈱電気ビル (0.07%)、光洋電器工業㈱ (0.07%)、及び西日本プラント工業㈱(0.02%)である。

取引条件及び取引条件の決定方針等

配電線工事の請負については、当社にて総原価を積算した見積価格を提示し、毎期価格交渉の上請負価格を決定している。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉の上決定している。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	土屋 直知	—	—	当社監査役 ㈱正興電機製作所 代表取締役会長	0.01	—	—	工事請負 施工	116	受取手形	25
								材料購入	39	完成工事 未収入金	21
										工事未払 金	24

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

土屋 直知氏が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっている。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉の上決定している。

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	小川 弘毅	—	—	当社監査役 西部瓦斯㈱ 代表取締役社長	—	—	—	工事請負 施工	31	完成工事 未収入金	0
								材料購入	153	工事未払 金	87

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

小川 弘毅氏が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっている。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉の上決定している。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,157.20円	1株当たり純資産額	1,171.39円
1株当たり当期純利益	36.24円	1株当たり当期純利益	20.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,881	1,673
普通株主に帰属しない金額(百万円)	175	179
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(175)	(179)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,706	1,493
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,682	74,629

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項なし	同左



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,340	32,300	0.45	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,315	2,021	1.75	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,333	8,088	1.25	平成19年～平成23年
合計	41,988	42,409		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する期末の利率による加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,371	1,791	1,070	1,763

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金			19,546		12,242
受取手形	1		13,515		12,993
完成工事未収入金	1		37,780		35,869
有価証券			13,314		15,811
未成工事支出金			21,668		23,812
材料貯蔵品			319		373
前払費用			393		400
繰延税金資産			2,500		2,406
JV立替金			1,072		1,105
その他			1,714		3,049
貸倒引当金			71		71
流動資産合計			111,755	56.1	107,994
固定資産					
有形固定資産					
建物	9	41,156		41,207	
減価償却累計額		16,331	24,824	16,840	24,367
構築物		3,263		3,283	
減価償却累計額		2,339	923	2,381	901
機械装置		3,983		3,742	
減価償却累計額		3,590	393	3,396	346
車両運搬具		215		205	
減価償却累計額		203	12	192	12
工具器具・備品		6,634		6,056	
減価償却累計額		5,769	865	5,225	831
土地			23,885		22,996
建設仮勘定			3		183
有形固定資産計			50,908	25.5	49,639
無形固定資産					
ソフトウェア			887		1,174
電話加入権			93		93
その他			464		190
無形固定資産計			1,445	0.7	1,459
投資その他の資産					
投資有価証券			7,553		7,546
関係会社株式			3,766		4,150
出資金			21		22
長期貸付金			312		307
関係会社長期貸付金			5,990		7,071
破産債権、更生債権等			1,099		1,684
長期前払費用			113		91
繰延税金資産			15,580		14,312
その他			2,857		3,494
貸倒引当金			2,093		2,601
投資その他の資産計			35,202	17.7	36,080
固定資産合計			87,557	43.9	87,178
資産合計			199,312	100	195,173

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
支払手形	1	11,765		11,337	
工事未払金	1	41,609		42,553	
短期借入金		12,000		10,000	
キャッシュ・ マネジメント・サービス 借入金	4	5,981		5,222	
未払金	3	697		478	
未払費用		1,333		1,200	
未払法人税等		1,609		1,580	
未成工事受入金		9,473		9,455	
預り金		1,176		862	
前受収益		5		8	
完成工事補償引当金		43			
工事損失引当金		255		899	
その他		1,026		85	
流動負債合計		86,978	43.6	83,684	42.9
固定負債					
退職給付引当金		31,765		30,551	
役員退職慰労引当金		684		698	
退職給付制度移行時 未払金	5	8,491		6,879	
その他		64		83	
固定負債合計		41,005	20.6	38,213	19.6
負債合計		127,984	64.2	121,898	62.5
<b>(資本の部)</b>					
資本金	6	7,901	4.0	7,901	4.0
資本剰余金					
資本準備金		7,889		7,889	
資本剰余金合計		7,889	4.0	7,889	4.0
利益剰余金					
任意積立金					
圧縮記帳積立金		1,489		1,694	
別途積立金		53,519		53,519	
当期末処分利益		3,246		4,797	
利益剰余金合計		58,256	29.2	60,011	30.8
その他有価証券評価差額金		884	0.4	1,114	0.6
自己株式	7	3,604	1.8	3,642	1.9
資本合計		71,327	35.8	73,274	37.5
負債資本合計		199,312	100	195,173	100

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※ 1				
完成工事高		209,214		210,971	
兼業事業売上高		1,182	100	1,014	100
II 売上原価					
完成工事原価		194,719		197,991	
兼業事業売上原価		1,005	93.0	853	93.8
売上総利益					
完成工事総利益		14,495		12,980	
兼業事業総利益		177	7.0	161	6.2
III 販売費及び一般管理費	※ 2				
役員報酬		278		352	
従業員給料手当		5,561		5,706	
退職金		6		12	
退職給付費用		597		440	
役員退職慰労引当金 繰入額		292		187	
法定福利費		716		749	
福利厚生費		542		370	
修繕維持費		76		88	
事務用品費		187		167	
通信交通費		445		475	
動力用水光熱費		95		93	
調査研究費		302		343	
広告宣伝費		143		153	
貸倒引当金繰入額		33		901	
貸倒損失		—		13	
交際費		551		572	
寄付金		220		57	
地代家賃		554		497	
減価償却費		450		533	
租税公課	342		345		
保険料	9		8		
雑費	503	11,912	5.7	560	6.0
営業利益		2,760	1.3	507	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
受取利息		25		50	
有価証券利息		171		124	
受取配当金		268		368	
企業保険配当金		445		429	
有価証券運用益		1,241		4,080	
貸貸収入		318		319	
その他		314	2,785	324	5,698
			1.3		2.7
V 営業外費用					
支払利息		131		120	
手形売却損		2		3	
コミットメント契約手数料		—		28	
弁護士報酬		—		29	
その他		41	175	3	184
			0.1		0.1
経常利益			5,370		6,020
			2.5		2.8
VI 特別利益					
前期損益修正益	※3	203		296	
固定資産売却益	※4	474		1,326	
投資有価証券売却益		171		113	
完成工事補償引当金 戻入益		—		43	
その他特別利益		—	850	11	1,790
			0.4		0.9
VII 特別損失					
前期損益修正損	※5	140		228	
固定資産処分損	※6	140		58	
減損損失	※7	—		976	
投資有価証券処分損		42		14	
投資有価証券評価損		53		20	
関係会社株式評価損		—		50	
関係会社支援損		52		—	
施設利用権評価損		46		6	
割増退職金		792		500	
退職給付制度移行損失		1,460	2,729	—	1,854
			1.3		0.9
税引前当期純利益			3,490		5,956
			1.6		2.8
法人税、住民税 及び事業税		1,657		2,172	
法人税等調整額		371	2,028	1,206	3,379
			0.9		1.6
当期純利益			1,461		2,576
			0.7		1.2
前期繰越利益			2,233		2,593
中間配当額			448		373
当期未処分利益			3,246		4,797

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		51,512	26.5	51,698	26.1
労務費		15,569	8.0	14,398	7.3
(うち労務外注費)		(—)	(—)	(—)	(—)
外注費		86,114	44.2	89,278	45.1
経費		41,522	21.3	42,616	21.5
(うち人件費)		(22,856)	(11.7)	(22,114)	(11.2)
計		194,719	100	197,991	100

(注)前事業年度原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費・労務費・外注費及び経費の要素別に分類集計している。経費のうち工事別に把握の困難なものは、工事共通経費として一括集計し、期末において完成工事原価と未成工事支出金とに配賦している。材料費・労務費・経費の全部又は一部について、各工事に予定配賦を行い、実際原価との間に生ずる原価差額は期末において完成工事原価と未成工事支出金とに一括配賦している。

(注)当事業年度原価計算の方法

同左

兼業事業売上原価報告書

(イ) 運送原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費		52	22.9	36	17.0
外注費		108	47.5	109	51.2
経費		67	29.6	67	31.8
(うち人件費)		(14)	(6.5)	(12)	(5.9)
計		228	100	213	100

(ロ) 器具販売原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		635	100	522	100
計		635	100	522	100

(ハ) インターネット原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費		141	100	117	100
(うち人件費)		(28)	(20.5)	(24)	(20.5)
計		141	100	117	100

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			3,246		4,797
II 任意積立金取崩額					
圧縮記帳積立金取崩額		20	20	24	24
合計			3,266		4,821
III 利益処分額					
配当金		373		373	
(1株につき)		(5円)		(5円)	
役員賞与金		75		63	
(うち監査役分)		(21)		(13)	
任意積立金					
圧縮記帳積立金		224	673	678	1,114
IV 次期繰越利益			2,593		3,707

(注) 前事業年度  
平成16年12月10日に448百万円(1株につき普通  
配当5円及び創立60周年記念配当1円)の中間配  
当を実施した。

(注) 当事業年度  
平成17年12月9日に373百万円(1株につき5円)の  
中間配当を実施した。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 材料貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む)については定額法、建物以外については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっている。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>



前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p>	<p>(2) 完成工事補償引当金 —————  (完成工事補償引当金の廃止) 完成工事補償引当金については、従来、完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当期完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上していたが、過年度の瑕疵担保費用の実績額が極めて僅少であり、今後も同様の傾向で推移するものと見込まれるため、当事業年度より引当金の計上を取りやめた。なお、過年度の引当金取崩額43百万円を特別利益に計上している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は5百万円、税引前当期純利益は48百万円多く計上されている。</p>
<p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、その損失見込額を計上している。</p>	<p>(3) 工事損失引当金 同左</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14～15年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。 (追加情報) なお、当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に税制適格年金制度及び退職一時金制度を廃止し、また、当社を母体とする九電工厚生年金基金を解散し、新たな退職給付年金制度並びに確定拠出年金制度へ移行した。 本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用し、退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損失額を、特別損失に1,460百万円計上している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14～15年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっている。</p>	<p>5 完成工事高の計上基準 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 は、税抜方式によっている。	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前 当期純利益が976百万円少なく計上されている。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸 表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除してい る。

#### 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされる もの)については、「証券取引法等の一部を改正する 法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公 布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金 融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告 第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴 い、当事業年度より従来の「出資金」から「投資有価 証券」として表示する方法に変更している。 なお、前事業年度の「出資金」に含まれる当該投資 の額は385百万円、当事業年度の「投資有価証券」に含 まれる当該投資の額は922百万円である。	
	(損益計算書関係) コミットメント契約手数料、弁護士報酬について は、従来、営業外費用の「その他」に含めて表示して いたが、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲 記している。 なお、前事業年度は、営業外費用の「その他」に、 コミットメント契約手数料が28百万円、弁護士報酬が 7百万円それぞれ含まれている。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
※1	このうち、関係会社に対するものは、次のとおりである。 受取手形及び完成工事未収入金 8,205百万円 支払手形及び工事未払金 5,692百万円	このうち、関係会社に対するものは、次のとおりである。 受取手形及び完成工事未収入金 7,925百万円 支払手形及び工事未払金 6,131百万円
2	偶発債務 次のとおり、債務の保証を行っている。 (1)三菱信託銀行(株)他3行 九電工共済会(当社の福利厚生団体) 借入契約 467百万円 (2)株東京三菱銀行 九連環境開発股份有限公司 ボンド発行保証 3百万円 (3)株三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 1百万円 計 472百万円 このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っている。 九州電工ホーム(株) 43百万円	偶発債務 次のとおり、債務の保証を行っている。 (1)三菱UFJ信託銀行(株)他2行 九電工共済会(当社の福利厚生団体) 借入契約 324百万円 (2)株三菱東京UFJ銀行 九連環境開発股份有限公司 ボンド発行保証 73百万円 (3)株三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 1百万円 (4)株みずほコーポレート銀行 渥美グリーンパワー(株) 借入保証 600百万円 計 999百万円
※3	未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示している。	同左
※4	連結子会社を対象にしたキャッシュ・マネジメント・サービスによる借入金である。	同左
※5	「退職給付制度移行時未払金」は、平成16年10月1日付で、退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴って発生した移換金の未払いである。	同左
※6	会社が発行する株式の総数 普通株式250,000千株 発行済株式の総数 普通株式 83,005千株	会社が発行する株式の総数 普通株式250,000千株 発行済株式の総数 普通株式 83,005千株
※7	自己株式の保有数 普通株式 8,333千株	自己株式の保有数 普通株式 8,384千株
8	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、1,979百万円である。	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、4,879百万円である。
※9	過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。	同左
10	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 13,000百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 13,000百万円

## (損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
※1	関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。 完成工事高 57,278百万円	関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。 完成工事高 56,096百万円																				
※2	研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は215百万円である。	研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は242百万円である。																				
※3	前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 143百万円 前期完成原価の差額等 55百万円 その他 4百万円 計 203百万円	前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 248百万円 前期完成原価の差額等 40百万円 その他 7百万円 計 296百万円																				
※4	固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 468百万円 建物 6百万円 施設利用権 0百万円 計 474百万円	固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 1,326百万円 その他 0百万円 計 1,326百万円																				
※5	前期損益修正損の主なものは、前期完成工事高及び原価の修正である。	同左																				
※6	固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。 建物 118百万円 施設利用権 5百万円 その他 16百万円 計 140百万円	固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。 建物 44百万円 その他 13百万円 計 58百万円																				
※7		<p>減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県 福岡市</td> <td>555</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県 淡路市</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産他</td> <td>土地</td> <td>福岡県 福岡市 他7件</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>976</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として支店単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行っている。</p> <p>その結果、近年の予測しえない地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(976百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、土地976百万円(賃貸用資産822百万円、遊休資産154百万円)である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(主に不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額)と使用価値(割引率4.0%)のいずれか高い金額を採用している。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸用 資産	土地	福岡県 福岡市	555	賃貸用 資産	土地	兵庫県 淡路市	223	遊休 資産他	土地	福岡県 福岡市 他7件	197	合計			976
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																			
賃貸用 資産	土地	福岡県 福岡市	555																			
賃貸用 資産	土地	兵庫県 淡路市	223																			
遊休 資産他	土地	福岡県 福岡市 他7件	197																			
合計			976																			

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>44</td> <td>6</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,064</td> <td>1,763</td> <td>1,301</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>377</td> <td>209</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>502</td> <td>327</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,989</td> <td>2,306</td> <td>1,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,173百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,748百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">690百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	44	6	38	機械装置	3,064	1,763	1,301	車両運搬具	377	209	168	工具器具・備品	502	327	175	合計	3,989	2,306	1,683	1年内	575百万円	1年超	1,173百万円	合計	1,748百万円	支払リース料	690百万円	減価償却費相当額	625百万円	支払利息相当額	63百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>44</td> <td>9</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,446</td> <td>2,024</td> <td>1,422</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>425</td> <td>261</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>575</td> <td>298</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,492</td> <td>2,593</td> <td>1,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,348百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,970百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">719百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">652百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	44	9	35	機械装置	3,446	2,024	1,422	車両運搬具	425	261	164	工具器具・備品	575	298	276	合計	4,492	2,593	1,898	1年内	621百万円	1年超	1,348百万円	合計	1,970百万円	支払リース料	719百万円	減価償却費相当額	652百万円	支払利息相当額	63百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
建物	44	6	38																																																																						
機械装置	3,064	1,763	1,301																																																																						
車両運搬具	377	209	168																																																																						
工具器具・備品	502	327	175																																																																						
合計	3,989	2,306	1,683																																																																						
1年内	575百万円																																																																								
1年超	1,173百万円																																																																								
合計	1,748百万円																																																																								
支払リース料	690百万円																																																																								
減価償却費相当額	625百万円																																																																								
支払利息相当額	63百万円																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
建物	44	9	35																																																																						
機械装置	3,446	2,024	1,422																																																																						
車両運搬具	425	261	164																																																																						
工具器具・備品	575	298	276																																																																						
合計	4,492	2,593	1,898																																																																						
1年内	621百万円																																																																								
1年超	1,348百万円																																																																								
合計	1,970百万円																																																																								
支払リース料	719百万円																																																																								
減価償却費相当額	652百万円																																																																								
支払利息相当額	63百万円																																																																								

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産			繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	12,424	百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	12,355	百万円
退職給付制度移行時移換金未払額	4,006		退職給付制度移行時移換金未払額	3,338	
賞与引当金	1,577		賞与引当金	1,334	
貸倒引当金損金算入限度超過額	342		貸倒引当金損金算入限度超過額	459	
施設利用権評価損否認	321		工事損失引当金	363	
役員退職慰労引当金	276		減損損失	304	
従業員共済会拠出金	222		施設利用権評価損否認	297	
未払賞与に係る社会保険料	195		役員退職慰労引当金	282	
その他有価証券評価損否認	181		従業員共済会拠出金	218	
未払事業税否認	154		未払賞与に係る社会保険料	167	
工事損失引当金	103		その他有価証券評価損否認	145	
その他	166		未払事業税否認	140	
繰延税金資産小計	19,974		その他	158	
評価性引当額	△118		繰延税金資産小計	19,567	
繰延税金資産合計	19,856		評価性引当額	△489	
繰延税金負債			繰延税金資産合計		
固定資産圧縮積立金	△1,150	百万円	繰延税金負債	19,077	
その他有価証券評価差額金	△600		固定資産圧縮積立金	△1,594	百万円
その他	△23		その他有価証券評価差額金	△756	
繰延税金負債合計	△1,774		その他	△7	
繰延税金資産の純額	18,081		繰延税金負債合計	△2,358	
			繰延税金資産の純額		
			16,718		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.44	%	法定実効税率	40.44	%
(調整)			(調整)		
永久に損金に算入されない項目	18.97		永久に損金に算入されない項目	8.83	
永久に益金に算入されない項目	△1.73		永久に益金に算入されない項目	△1.19	
住民税均等割等	4.02		住民税均等割等	2.33	
I T投資促進税制等による特別税額控除	△1.45		I T投資促進税制等による特別税額控除	△1.30	
その他	△2.13		評価性引当額の増加	6.24	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.12		その他	1.39	
			税効果会計適用後の法人税等の負担率		
			56.74		

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	954.20円	1株当たり純資産額	981.11円
1株当たり当期純利益	18.57円	1株当たり当期純利益	33.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,461	2,576
普通株主に帰属しない金額(百万円)	75	63
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(75)	(63)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,386	2,513
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,701	74,647

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項なし	同左

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	
有価証券	売買目的 有価証券	(株)西日本シティ銀行	5,970,382	3,832	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,059,710	1,907	
		(株)福岡銀行	792,138	786	
		大和ハウス工業(株)	300,000	612	
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	361,830	470	
		(株)正興電機製作所	476,437	333	
		KDDI(株)	400,504	251	
		イオン(株)	75,252	214	
		アール・ケー・ビー毎日放送(株)	145,840	201	
		(株)岩田屋	480,650	192	
		松井建設(株)	330,000	192	
		サッポロホールディングス(株)	300,000	184	
		東京電力(株)	46,408	136	
		(株)福岡中央銀行	250,000	122	
		電源開発(株)	30,000	111	
		日本空港ビルデング(株)	100,000	111	
		三井トラスト・ホールディングス(株)	64,458	110	
		関西電力(株)	41,620	108	
		凸版印刷(株)	61,869	100	
		(株)トクヤマ	50,000	99	
		日本鉄塔工業(株)	149,000	99	
		ソニー(株)	18,064	98	
		(株)富士ピー・エス	265,221	93	
(株)タイヨー	55,000	85			
その他(111銘柄)	2,601,195.150	2,306			
	小計	12,605,356.194	12,765		
投資 有価証券	その他 有価証券	NISHI-NIPPON PREFERRED CAPITAL(CAYMAN) LIMITED	100	1,000	
		(株)にしけい	271,000	224	
		博多港開発(株)	416,000	208	
		(株)エフ・ティー・シー大分	4,040	202	
		九州通信ネットワーク(株)	4,354	200	
		福岡地下街開発(株)	378,000	189	
		(株)都市未来ふくおか	23,000	173	
		(株)福岡ソフトリサーチパーク	2,900	145	
		(株)北九州輸入促進センター	1,100	110	
		福岡タワー(株)	1,600	80	
		その他(117銘柄)	2,203,234	996	
			小計	3,305,328	3,528
			計	15,910,684.194	16,293



【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	
有価証券	売買目的 有価証券	三洋信販(株) 第3回 普通社債	200	200
		日本電気(株) 第11回 転換社債	140	138
		丸紅(株) 第42回 普通社債	120	120
		日本電気(株) 第10回 転換社債	100	105
		(株)アゼル 第6回 転換社債	104	103
		コスモ石油(株) 第2回 普通社債	100	103
		松井証券(株) 第1回 普通社債	100	100
		(株)ケーヨー 第1回 普通社債	100	99
		京浜急行電鉄(株) 第19回 転換社債	60	95
		三菱商事(株) 第38回 普通社債	100	92
		その他(12銘柄)	370	397
	小計	1,494	1,556	
	その他 有価証券	サンリブ 第1回 私募債	30	30
		その他(2銘柄)	0	0
小計		30	30	
投資 有価証券	その他 有価証券	ZEST INVESTMENTS II クレジットリンク債	300	321
		大和証券エスエムビーシー(株) マルチコーラブル・スワップレート連動債	300	300
		(株)和楽キャピタル 第1回E号 無担保社債	300	288
		レパード・ワン・ファンディング・リミテッド Class E Note 担保付社債	151	120
		ZEST INVESTMENTS III クレジットリンク債	100	106
		SGA SOCIETE GENERALE ACCEPTANCE N.V. ユーロ円債 (13年満期)	100	100
		SGA SOCIETE GENERALE ACCEPTANCE N.V. ユーロ円債 (12年満期)	100	100
		J.P.Morgan International Derivatives Ltd. ユーロ円建株式バスケット	100	100
		大和証券エスエムビーシー(株) 円建コーラブル逆フローター債	100	100
		Mitsubishi Securities International plc 期限前償還条項付株価指数連動債	100	100
		SGA SOCIETE GENERALE ACCEPTANCE N.V. ユーロ円債	100	100
		ドイツ復興金融公庫 リバースフローター債	100	100
		エルジャック・ワン・ファンディング・リミテッド ユーロ円債	100	90
		その他(1銘柄)	41	32
		小計	1,992	1,959
計	3,516	3,546		

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (百万口)	貸借対照表 計上額(百万円)	
有価証券	売買目的 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		大和証券投資信託委託(株) ダイワ・グローバル債券ファンド (毎月分配型)	450	476
		福岡リート投資法人 投資証券	0	176
		ビー・エヌ・ピー・パリバアセットマネジメント(株) 九州特化型日本株ファンド	110	158
		CMB S 投資事業組合M-1号	—	100
		日興アセットマネジメント(株) エル・プラス 2005-12	0	97
		日興アセットマネジメント(株) PF 先進国ハイインカム	100	94
		その他(11銘柄)	161	357
		小計	—	1,460
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		スパークス・アセット・マネジメント投信(株) ファンド・プイ・ワン	300	490
		大和証券投資信託委託(株) 大型株ファンド	0	83
		その他(8銘柄)	188	239
		小計	488	812
		(投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資)		
		(有)ティーケービー C号匿名組合	—	276
		(有)RD Legend 2 匿名組合	0	195
		(有)RD Legend 1 匿名組合	0	185
		(有)ASNインベストメント ASDレジデンシャル1	0	100
		(有)エム・オー・インベスト 7号匿名組合	0	98
		(有)SNAPPY 9号SNAPPYファンド匿名組合	0	95
		エヌアイエフジャパンファンド 投資事業有限責任組合	0	86
		その他(2銘柄)	0	31
		小計	—	1,068
DTC 6 Funding Ltd. インタレストオンリー債	—	176		
計	—	3,518		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	41,156	935	884	41,207	16,840	979	24,367
構築物	3,263	92	72	3,283	2,381	104	901
機械装置	3,983	30	272	3,742	3,396	62	346
車両運搬具	215	3	12	205	192	1	12
工具器具・備品	6,634	186	764	6,056	5,225	184	831
土地	23,885	365	1,254 (976)	22,996	—	—	22,996
建設仮勘定	3	1,444	1,264	183	—	—	183
有形固定資産計	79,142	3,057	4,525 (976)	77,675	28,036	1,331	49,639
無形固定資産							
ソフトウェア	1,470	658	—	2,129	954	371	1,174
電話加入権	93	—	—	93	—	—	93
その他	467	375	649	194	3	0	190
無形固定資産計	2,031	1,034	649	2,417	957	371	1,459
長期前払費用	306	4	2	309	217	24	91
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	奄美営業所	社屋新築	310百万円
建物	小倉配電工事営業所	社屋新築	217百万円
土地	沖縄支店	新社屋移転用地	166百万円

2 無形固定資産及び長期前払費用の前期末残高については、前期末迄償却済の残高を168百万円及び4百万円それぞれ除いている。

3 長期前払費用については、法人税法の償却対象分のみを記載しているため、保険料等の期間配分にかかるものは除いている。

4 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		7,901	—	—	7,901
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (株)	(83,005,819)	(—)	(—)	(83,005,819)
	普通株式 (百万円)	7,901	—	—	7,901
	計 (株)	(83,005,819)	(—)	(—)	(83,005,819)
	計 (百万円)	7,901	—	—	7,901
資本準備金及び その他資本剰余 金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	7,889	—	—	7,889
利益準備金及び 任意積立金	(任意積立金) 圧縮記帳積立金 (注2) (百万円)	1,489	224	20	1,694
	別途積立金 (百万円)	53,519	—	—	53,519
	計 (百万円)	55,009	224	20	55,214

- (注) 1 当期末における自己株式数は8,384,603株である。  
 2 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,164	907	151	248	2,672
完成工事補償引当金	43	—	—	43	—
工事損失引当金	255	886	242	0	899
役員退職慰労引当金	684	187	172	—	698

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収等及び必要額の減少による戻入額である。  
 2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、当期より引当金の計上を取りやめたことによる戻入額である。  
 3 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、必要額の減少による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	115
預金	
当座預金	1,012
普通預金	8,037
通知預金	910
定期預金	2,155
その他	11
計	12,127
合計	12,242

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
鹿島建物総合管理㈱	1,261
松尾建設㈱	731
梅林建設㈱	397
㈱浅沼組	363
松尾工業㈱	355
その他	9,883
計	12,993

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)	決済月	金額(百万円)
平成18年4月	2,540	平成18年8月	310
"  5月	4,349	"  9月	25
"  6月	2,864	"  10月以降	31
"  7月	2,870	計	12,993

## (ハ) 完成工事未収入金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
九州電力(株)	7,742
ソニーセミコンダクタ九州(株)	1,719
(株)大林組	1,597
清水建設(株)	1,377
(株)竹中工務店	1,343
その他	22,089
計	35,869

## (b) 滞留状況

平成17年3月期以前計上額	23百万円
平成18年3月期 計上額	35,846
計	35,869

## (ニ) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
21,668	129,976	127,832	23,812

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	6,239百万円
労務費	289
外注費	11,276
経費	6,006
計	23,812

## (ホ) 材料貯蔵品

工事用材料	370百万円
その他	2
計	373

## (ヘ) 繰延税金資産

計上区分	金額(百万円)
流動資産計上額	2,406
固定資産計上額	14,312
合計	16,718

(注) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳については、注記事項(税効果会計関係)に記載している。

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
西松建設(株)	417
エース産業(株)	349
(株)かわでん	203
ユアサ商事(株)	196
三菱電機プラントエンジニアリング(株)	166
その他	10,003
計	11,337

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)	決済月	金額(百万円)
平成18年4月	2,911	平成18年7月	2,124
〃 5月	2,574	〃 8月	18
〃 6月	3,708	計	11,337

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)昭電社	2,297
(株)神戸製鋼所	971
(株)キューテック	788
(株)三興	560
(株)メル	555
その他	37,379
計	42,553

(ハ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,370
(株)福岡銀行	1,850
(株)西日本シティ銀行	1,850
(株)みずほコーポレート銀行	1,060
(株)三井住友銀行	580
その他12行	2,290
計	10,000

(二) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
9,473	119,377	119,396	9,455

(ホ) 退職給付引当金

項目	金額(百万円)
退職給付債務	49,387
年金資産	△21,600
未認識数理計算上の差異	△10,130
未認識過去勤務債務	12,895
計	30,551

(3) 【その他】

該当事項なし。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券 100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚につき200円
株券喪失登録	
登録手数料	喪失登録1件につき8,600円 喪失登録株券1枚につき500円
新券交付手数料	新株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	「買取価格の決定」に定める買取価格によって、次に定める料率により1単元当たりの株式数の売買の委託に係る手数料相当額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した額とする。 (手数料率) ・100万円以下の金額につき1.150% ただし、その金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。 ・100万円を超え500万円以下の金額につき0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は、電子公告となった。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社のホームページ上に掲載している。

(ホームページアドレス <http://www.kyudenko.co.jp>)

また、会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行わない。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第77期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第78期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月20日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第18号(連結子会社において債権の取立不能又は取立遅延のおそれが生じた)の規定に基づくもの 平成17年10月6日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書の訂正報告書

平成17年10月6日提出の臨時報告書に係る訂正報告書 平成17年10月25日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社九電工  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員    公 認 会 計 士    坂   本   克   治    ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員    公 認 会 計 士    藤   田   直   己    ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九電工及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社九電工  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 坂 本 克 治 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 藤 田 直 己 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九電工及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社九電工  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員    公 認 会 計 士    坂   本   克   治    ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員    公 認 会 計 士    藤   田   直   己    ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九電工の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社九電工  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 坂本克治 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤田直己 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九電工の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

